

平成25年3月12日

県政運営評価戦略会議

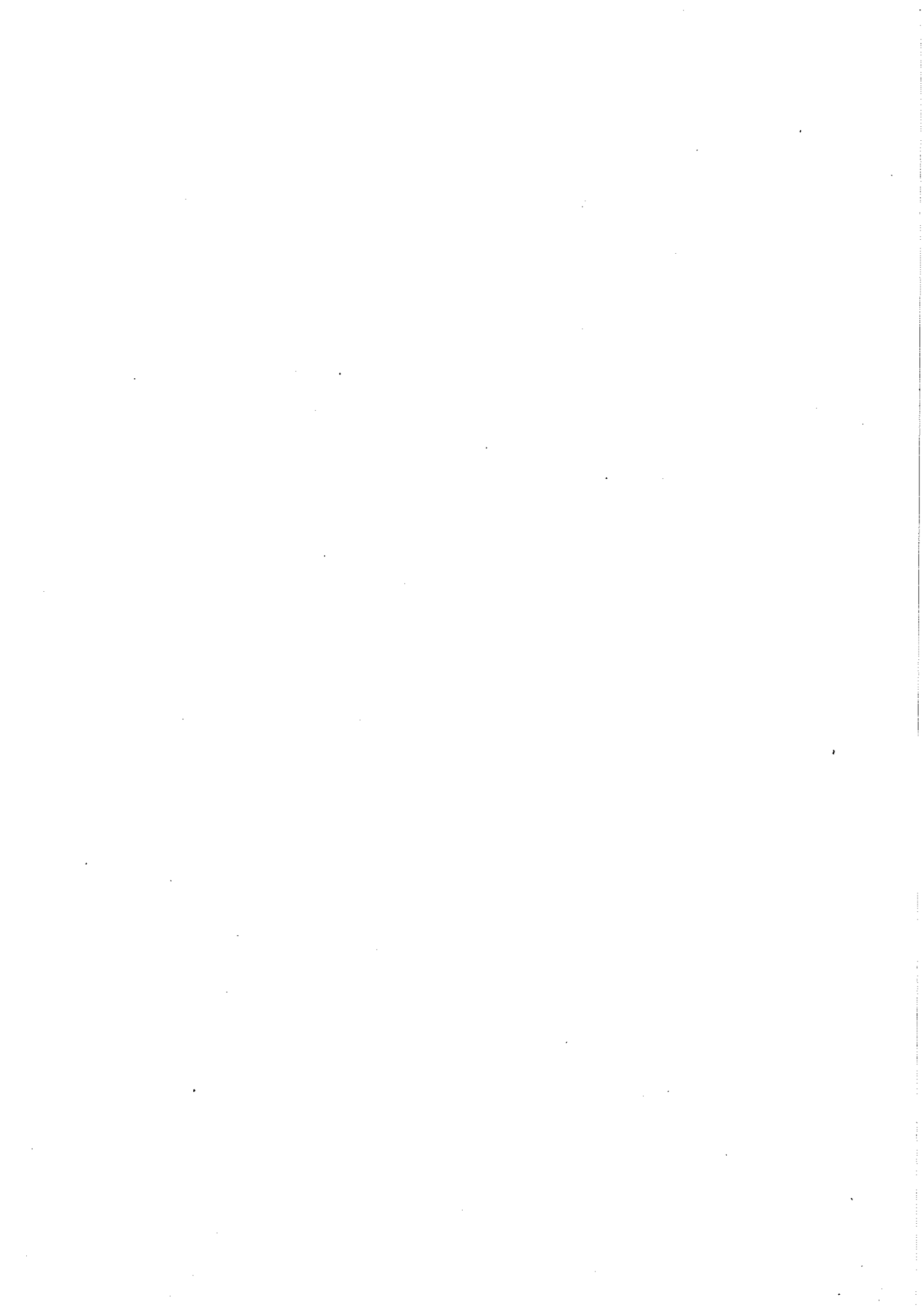
会長 森田 陽子 殿

徳島県総合計画審議会

会長 近藤 光男

平成24年度「いけるよ！徳島・行動計画」の評価結果及び  
「県民からの優れた意見・提言」を踏まえた対応について（通知）

平成24年12月19日付けで御提言いただきました平成24年度「いけるよ！徳島・行動計画」の評価結果及び「県民からの優れた意見・提言」につきましては、その趣旨を踏まえ、平成25年1月21日開催の徳島県総合計画審議会室の島・とくしま創造部会及び平成25年2月12日開催の徳島県総合計画審議会の会議資料として、それぞれ別添のとおりとりまとめ、「既存事業の見直し」や「新たな施策・事業の展開」などにつながる平成25年度に向けた「いけるよ！徳島・行動計画」の改善見直しの審議に活用いたしました。



資 料 一 覧

1. 平成25年1月21日開催

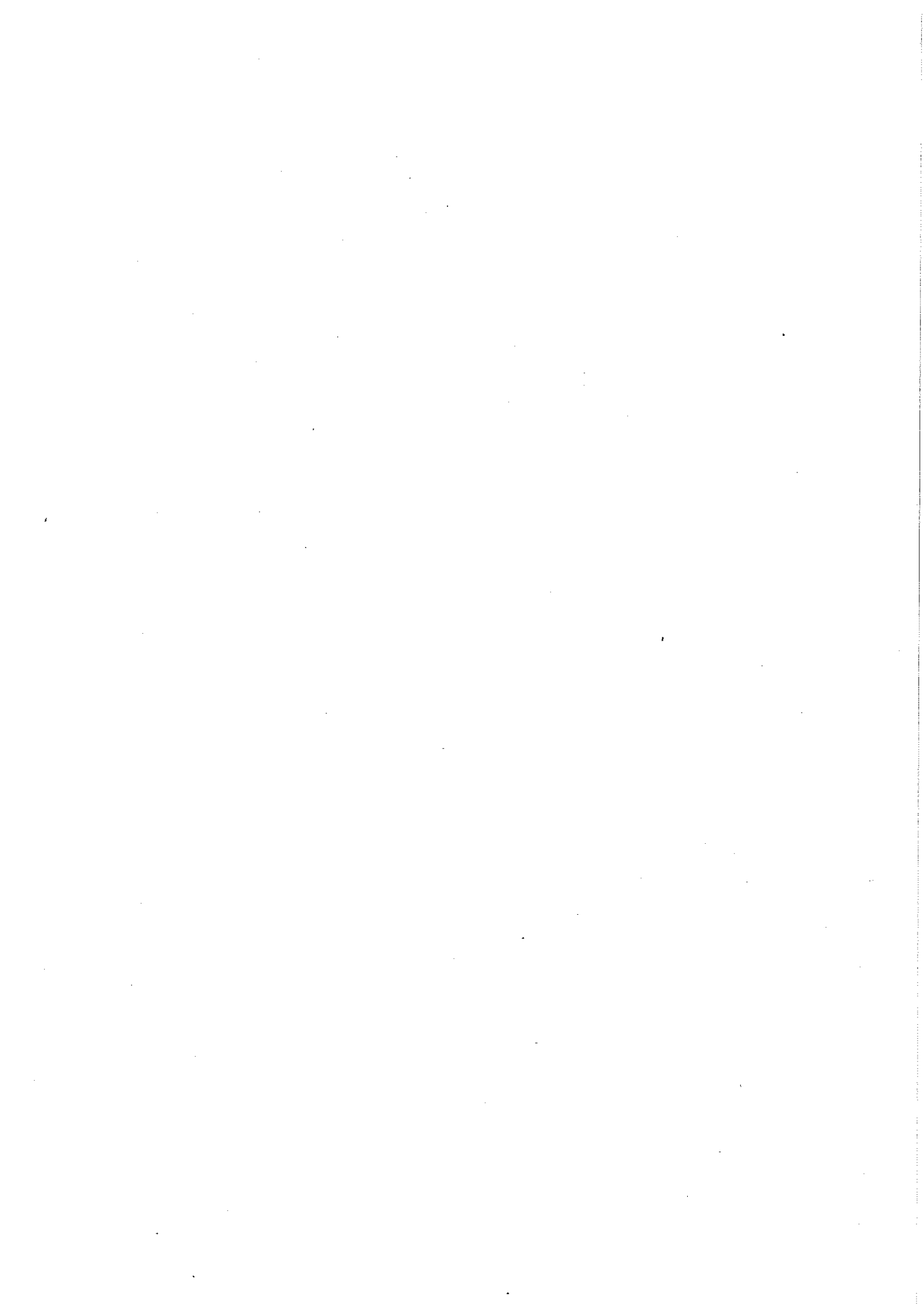
徳島県総合計画審議会宝の島・とくしま創造部会

- (1) 平成25年度に向けた「行動計画」の改善見直しについて
- (2) 「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性

2. 平成25年2月12日開催

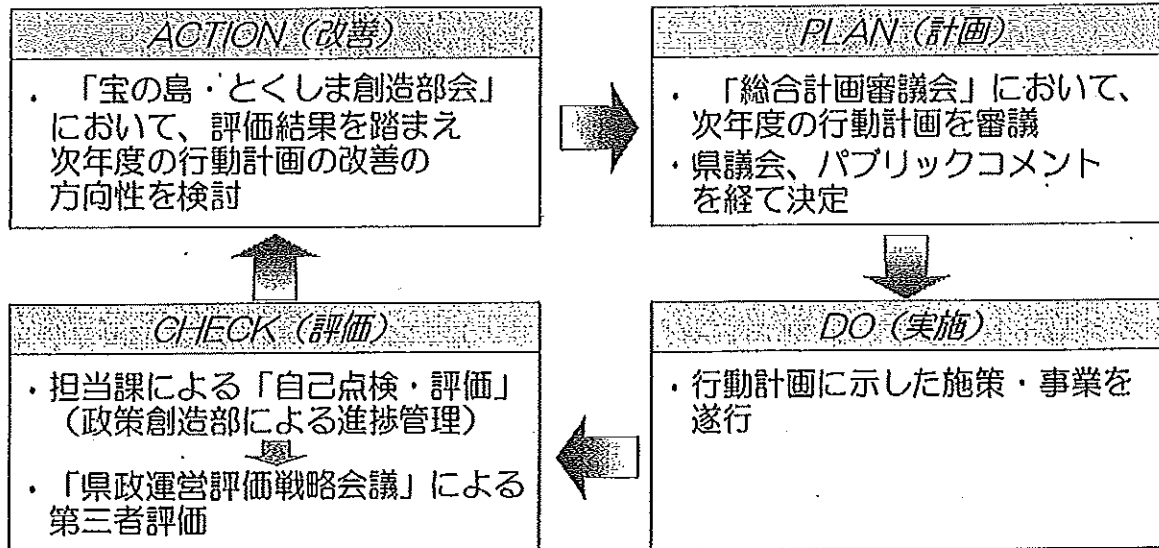
徳島県総合計画審議会

- (1) 「いけるよ！徳島・行動計画」(平成25年度版)の改善見直し(案)の概要について
- (2) 「いけるよ！徳島・行動計画」(平成25年度版)の改善見直し(案)
- (3) 県政運営評価戦略会議で採択された「県民からの優れた意見・提言」への対応について



## 平成25年度に向けた「行動計画」の改善見直しについて

### 1 行動計画のマネジメント・サイクル



### 2 改善見直しの基本方針

- (1) 県政運営評価戦略会議より指摘された事項の見直し
- (2) 社会経済情勢の変化に即応した、県民ニーズに答え得る施策展開

### 3 改善見直しの県の具体的検討の視点

#### 1 主要事業 (●)

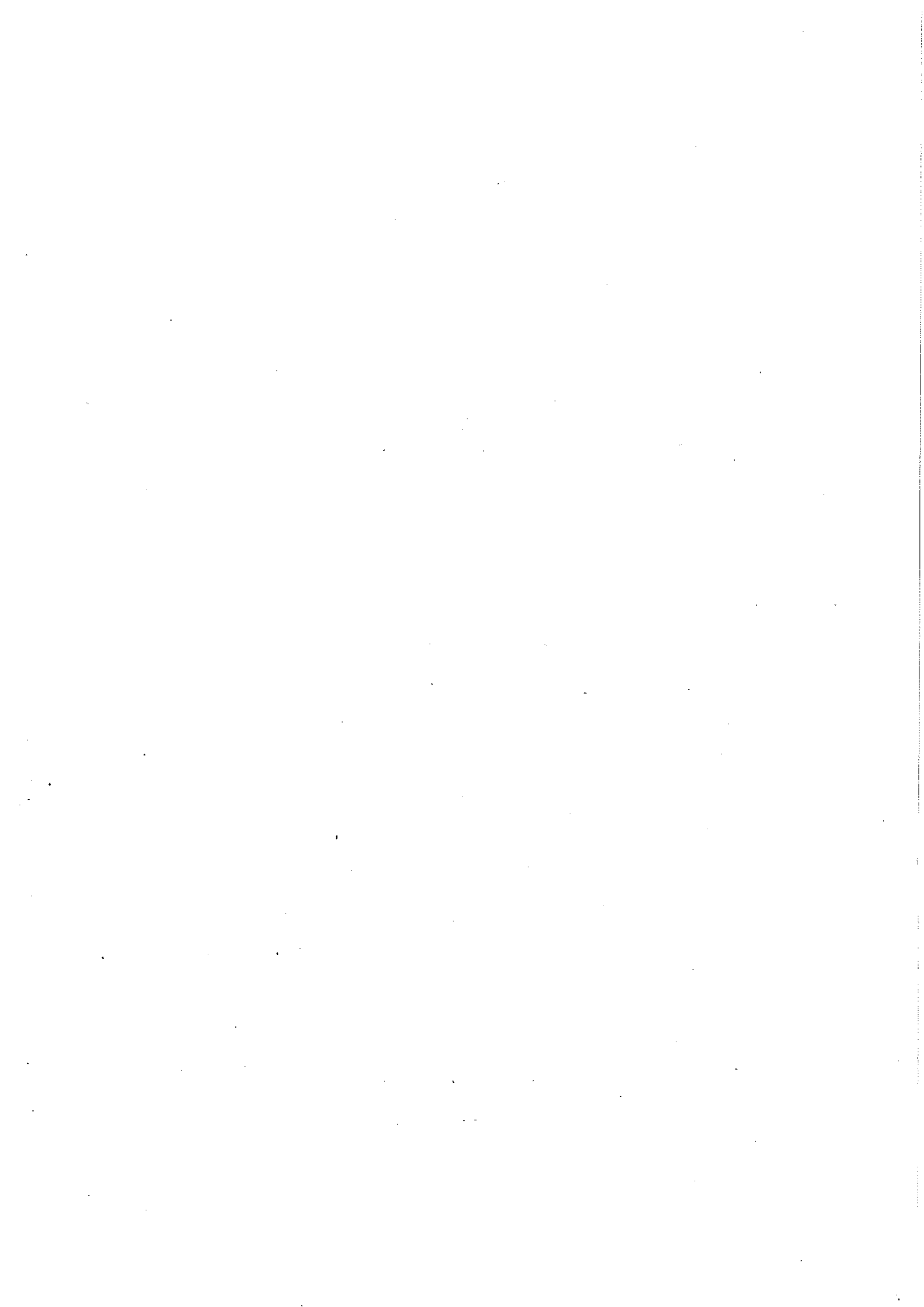
- (1) 県政運営評価戦略会議において、「C評価」又は「D評価」を受けたもの
- (2) 各部局が実施した自己点検・評価において、「達成困難」としたもの
- (3) 社会経済情勢の変化や新たな法律制定等、国の動向に伴うもの

#### 2 数値目標 (○)

- (1) 県政運営評価戦略会議において、評価意見を付されたもの
- (2) 制度改正が行われる等、数値設定の前提が変更されたもの
- (3) 実績見込みが目標数値を上回るもの
- (4) 主要事業の成果を測るものとなっていないもの

#### 3 工程

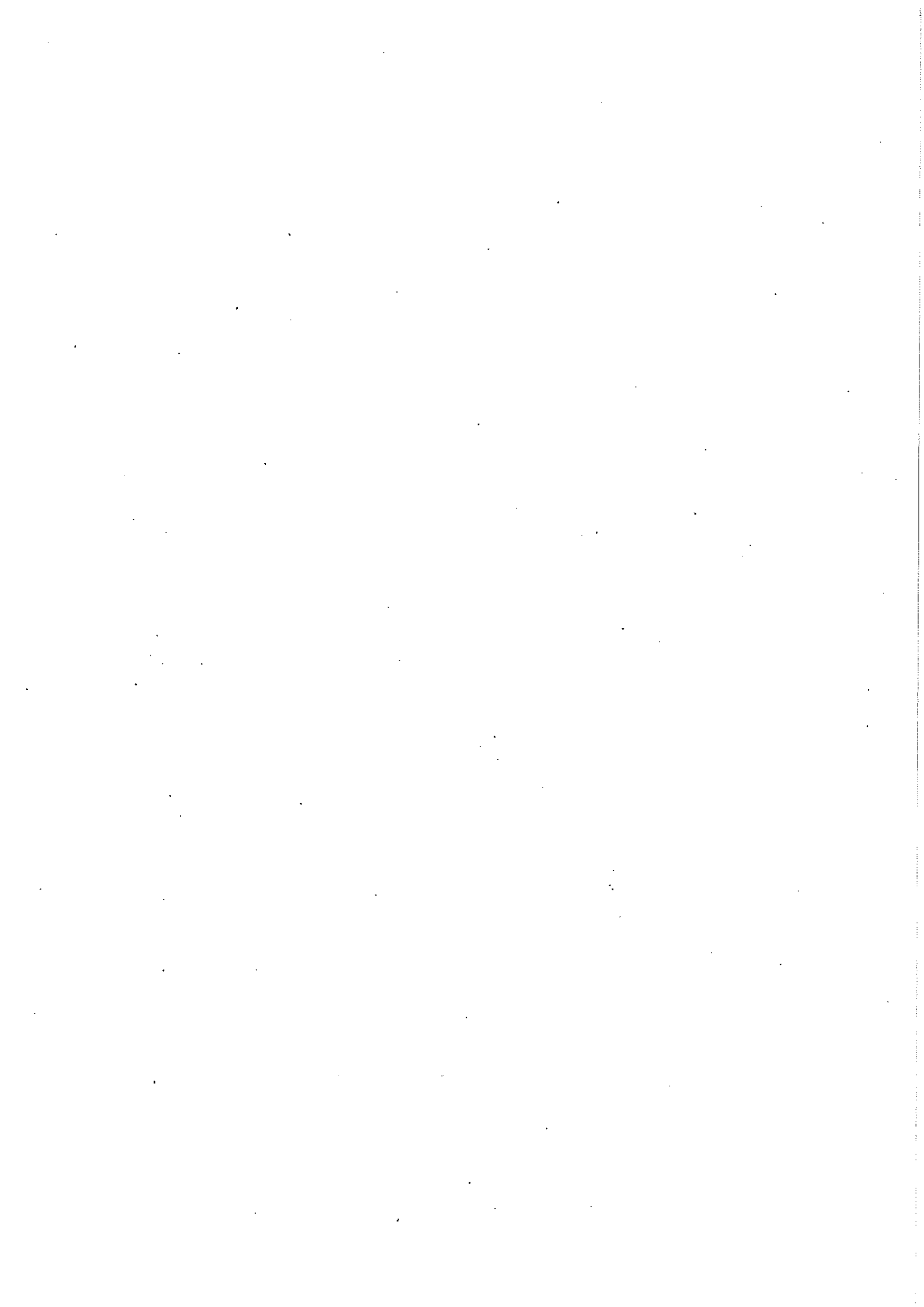
- (1) 主要事業や数値目標の追加・修正等に伴うもの



# 「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性

平成25年1月21日

徳島県総合計画審議会室の島・とくしま創造部会





「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性  
基本目標1「にぎわい・感動とくしま」

1-1 ひろがる交流とくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (23年度)	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					
6	<p>●高速道路新料金を最大限活用し、徳島の経済活性化やにぎわいづくりに図るため、活用総額を策定し、「県外からの観光客対策」及び「物流活性化による産業振興対策」を推進します。</p> <p>○大鳴門橋の通行台数 [21]852万台→[26]1,000万台</p> <p>○年間の延べ宿泊者数 [21]120万人→[26]148万人</p>	推進	→	→	→	<p>△</p> <p>834万台</p> <p>141万人</p>	C	<p>リーマンショック以降の日本経済の低迷等で、大鳴門橋の通行台数が少なくなってきたことは理解できると、平成21年度の実績を下回ったことや、平成23年度の取組、今後の取組においても新たな対策が見えないことから、C評価とした。</p>	<p>高速道路新料金（休日上限千円の特別割引制度）が平成23年6月に終了したため、平成26年度の全国一律料金制度の実現を見据えた取組の推進に主要事業を位置する。</p>	政策・商工・県土
18	<p>●都市公園・緑地について、社会情勢の変化に対応し、その必要性や実証性を再検証し、関係市町と協働して見直しを推進します。</p>	推進	→	→	→	<p>△</p>	C	<p>都市計画決定済みの公園・緑地のうち、社会情勢の急変や財政の悪化により、長期未着手で事業化の見込みのないものについて、関係市町が都市計画の見直しを進めるため、県が市町と協働して「見直しの基盤」を作成することによって、効果的・効率的な、都市公園・緑地の整備を推進する。</p>	県土	
19	<p>●都市中心部の活性化を図るため、先導的な中心市街地の再開発事業等を支援します。</p>	推進	→	→	→	<p>△</p>	C	<p>中心市街地の再開発事業について、水辺空間を活用し、景観にも配慮した事業となるよう、河川や公園の整備等に技術的支援等を行う。また、中心市街地の活性化に向け、水上ホットスポットの構築等や水辺空間を基とした賑わいづくりに資する新町川の規制緩和など、ハード・ソフト両面からの支援を行う。</p>	県土	
22	<p>●徳島小松島本港地区において、旧フェリーターミナルビル等を交流拠点施設として活用するなど、にぎわいを復活させるため、地域と協働して利活用を推進します。</p>	実証 実験	構想 策定	推進	→	<p>△</p>	B	<p>(自己点検・評価において達成困難とした事業)地域と協働した利活用をさらに推進するため、NPO法人や地元関係者等と協働して本港の構想づくりに資する遊歩道、現在、地元関係者等へのヒアリングを行うとともに、推進体制の強化に取り組んでいる。</p>	県土	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (23年度)	戦略会議 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					
28	<p>●「e-とくしま推進プラン」について、「e-とくしま推進会議」において適切に進行管理するとともに、「(財) e-とくしま推進財団」において具体的な課題に取り組むなど、官民一体となって施策にプランを推進します。</p> <p>○「(財) e-とくしま推進財団」を活用した産学官地域連携事業数(累計) [21]48事業→[26]90事業</p>	推進	→	→	→		B		<p>目標設定時に想定していた産学官地域連携事業に加え、平成22・23年度にふるさと雇用再生事業で事業を実施したことにより、既に26年度目標値も達成しているため、成果・効果の更なる向上を目指し、産学官地域連携事業数の目標数値について、上方修正を検討する。</p>	政策
		60事業	70事業	80事業	90事業	96事業				
29	<p>●「全県CATV*網構想」で整備したブロードバンド*基礎の利活用を促進し、多様化・大容量化するコンテンツをスムーズに通信できるFTTH*サービスの普及促進に努めます。</p> <p>○FTTHサービスの世帯普及率 [21]32.3%→[26]40.0%</p>	利活用の促進	→	→	→		B		<p>平成23年3月に県下全域にブロードバンド基礎設備が完了し、FTTH加入希望者はすぐに入力できる状況になったことにより、平成23年度に普及が進み、既に26年度目標値も達成しているため、成果・効果の更なる向上を目指し、FTTHサービスの世帯普及率の目標数値について、上方修正を検討する。</p>	政策
		34.0%	36.0%	38.0%	40.0%	43.1%				
34	<p>●自治体職員等を対象とした人材育成研修を実施し、組織における持続可能なICTの活用・推進を図ります。</p> <p>○人材育成研修参加人数(累計) [21]ー→[26]48人</p>	推進	→	→	→		A		<p>目標設定時に想定していた人材育成研修に加え、東日本大震災の教訓を生かし、被災後の業務遂行に有効な「被災者支援システム」の導入を推進するため、研修を行ったことにより、既に26年度目標値も達成しているため、成果・効果の更なる向上を目指し、人材育成研修参加人数の目標数値について、上方修正を検討する。</p>	政策
		12人	24人	36人	48人	50人				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦路 会議 評価	戦路会議の意見	改善見直しの方向性 （戦路会議の意見に対する対応）	部局
		H23	H24	H25	H26					
		推進	—	—	—					
1-2 観光立県とくしまづくり										
40	<p>● 高速道路新料金制度導入を最大限に活用し、県外からの観光入込客数の増加を図るため、マイカーを利用して来県する観光客に対する新たな観光周遊ルートや宿泊滞在型観光プランの提案など、観光誘客対策を推進します。</p> <p>○ 年間の延べ宿泊者数 [21]120万人 → [26]148万人</p>	推進	—	—	—	148万人	141万人	—	「年間の延べ宿泊者数」について、平成22年度より観光庁の「宿泊旅行統計調査」の調査対象が拡充されたが、平成21年度のデータと比較するため、従来と同じ施設を対象とするための注釈を追加する。	商工
41	<p>● 徳島ならではの魅力を「観光とくしまブランド」として確立し、多くの観光客に選ばれたい。これをキャッチコピーで「みて・みて・なっとく！おいでよ徳島。」をキャッチコピーに、「庶民遺産」とともに、「自然一帯」というブランドイメージを広くPRするとともに、マスメディア等を活用した広告宣伝を実施することにより、広く国内外に向けた認知度の向上を図ります。</p> <p>○ 外国人入込客数 [21]15,034人 → [26]133,000人</p> <p>○ 「阿波ナビ」アクセス件数 [21]145万件 → [26]150万件</p>	推進	—	—	—	19,310人	53万件	「阿波ナビ」アクセス件数について、平成23年度の実績値が目標値を大きく上回っており、24年度の実績見込みも目標値を上回ると推計されるため、更なる利用の拡大を目指す。目標値を上方修正する。 なお、「庶民遺産」とは、三好市の落合築港、神山町の徳山寺、藤村露舎など、一般庶民が自らの手で長年にわたって伝え築いてきた庶民文化をイメージした。また、「自然一帯」とは、鳴門海峡、美馬市の穴吹川、牟岐町の出羽島など、徳島の美しい海・山・川をイメージしたキャラクターイラストである。今後地域資源を磨き上げ、本県のイメージの向上に努める。	商工	
45	<p>● 全国に向けた本県の物産・観光の情報発信を推進するため、県の「大坂・名古屋物産センター」や、全国初となった「コンビニ型アンテナショップ」のさらなる展開を促進するとともに、県外の民間店舗を、県が「阿波とくしまアンテナショップ」として認定し、官民協働による、アンテナショップの展開を図ります。</p> <p>○ コンビニ型「公設アンテナショップ」の全国展開 [26]全国展開</p> <p>○ 民間店舗型「阿波とくしまアンテナショップ」の新規認定 [26]新規認定</p>	推進	—	—	—	—	—	本事業は、大都市圏において情報発信拠点の整備を実施し、全国に向けて徳島県産品の情報発信を行う事業である。現在実施しているコンビニ型「公設アンテナショップ」や民間店舗型「阿波とくしまアンテナショップ」等を活用し今後とも情報発信を行う。また、現在の「全国展開」の表現について、誤解をあたえたるため表現を見直す。	商工	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)				実績値 (23年度)	戦略会議評価	戦略会議の意見	改善見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					
47	●個人旅行へと変化している観光ニーズに対応するため、観光案内システム・ショーシオン等の情報発信拠点の充実や、鉄道、路線バス、タクシー等を活用した着地型の観光情報発信の発信を図るとともに、徳島ならではの観光資源を活用した取組を推進し、観光客の誘致促進につなげます。	推進	—	—	—	C	平成23年度に具体的に何をを行ったのか、また今後の取組も明確でないことから、C評価とした。「おもてなし」のところで具体的な成果などを示さないとわかりにくい。具体的な目標設定が必要である。	「おもてなしの国とくしま」づくりは、観光客の受入対策の充実を図るものであり、平成23年度において、観光ボランティア団体や体験型観光事業者などへの研修の実施による情報発信等のスキルアップを図るとともに、観光事業者等への表彰を行い接遇の向上に努めた。その取組状況を明確にする観点から、観光ボランティアガイド団体の育成に関する新たな数値目標を設定する。	商工	
52	●海外と徳島阿波おどり空港の間におけるチャーター便の誘致促進、関西広域連合における広域観光の推進などにより、外国人宿泊者数の増加を目指します。	推進	—	—	—	C	数値目標に対し実績が大きく下回っているとともに、定期チャーター便が休止していること、また、今後の取組としてチャーター便の再開や新たなルートの開拓に向けた取組がないことから、C評価とした。	昨年度は湖南省との定期チャーター便に重点的に取り組み、1,845人の中国観光客を誘致し一定の成果はあったところであるが、領土問題に端を発した理由の「日中間接」が多大な影響を及ぼしていることから、海外観光の重点エリアを東アジア、東南アジアに拡大するとともに、団体旅行だけでなく、徳島の魅力を活かした個人旅行者(FIT)や教育旅行、医療観光など多様な外国人観光客を誘致していく。	商工	
53	●先進的な医療サービスの提供と豊富な観光資源や地域食材を組み合わせた医療観光(メディカルツーリズム*)を推進します。	推進	—	—	—	D	海外への売り込みであり相当頑張っているように思うが、実績があまり上がっていないと聞いていることから、D評価とする。		商工	
54	●本県の特産品や自然や食材、伝承された知恵や技術、個性ある郷土芸能など、本県ならではの地域資源を活用した体験メニューを開きあげていくとともに、県南や県西における教育旅行の受入拡大を支援すること、県民参加型の観光客誘致を推進します。	推進	—	—	—	A		「四国グリーンツーリズム推進協議会」による研究会を勝浦町において実施した結果、平成23年度の実績値が平成26年度目標値を上回ったことから、成果・効果の更なる向上を目指し、グリーン(ブルー)、ツーリズムインストラクター教(累計)の目標数値について、上方修正を検討する。	商工・農林	
		15,600人	20,300人	25,000人	29,700人	16,685人				
		34人	35人	36人	37人	44人				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				実績値(23年度)	戦略会議評価	戦略会議の意見	部署
		H23	H24	H25	H26				
55	<p>●四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズム*を推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。</p> <p>○とくしま森林漁家民宿*数(累計) [2]15軒 → [26]15軒</p>	→	→	→	→	14軒	B	<p>数値目標は達成しているものの、目標値自体が少なかったため、B評価とした。</p> <p>県選事業で関係支援のための説明会を実施した地、県のホームページやパンフレットの配布によりPRした結果、平成23年度の集客が平成25年度目標数値を上回ったことから、成果・効果の異なる目標を目指し、とくしま森林漁家民宿数(累計)の目標値の上方修正を検討する。</p>	農林
58	<p>●西郷地域の豊かな地域資源を活用し、官民一体となつた「にし阿波観光圏」のPRや観光案内の向上などに取り組み、観光客材と市場を結ぶ「観光地域づくりプラットフォーム*」の支援により、観光客の来訪滞在を促進します。</p>	→	→	→	→		A	<p>「にし阿波」が県外や世界に向けたブランドとなることを目指し、住民参加による観光地域づくりを推進するため、地域の人と交流し、地域の日常を体験できる滞在プログラム*の充実を図る。</p>	西部

#### 1-4 文化立県とくしまづくり

72	<p>●人形浄瑠璃の一筋の振興を図るため、伝統芸能を観光資源として活用し地域の活性化を促進するとともに、後継者育成や伝承者の保存・継承のための取組を進めまします。また、兵庫県と連携して阿波の人形浄瑠璃関係団体の交流などの事業を実施するとともに、「ジョーリ100公演」を継続して開催します。</p> <p>○「阿波十郎兵衛座敷」入館者数 [2]130,466人 → [26]35,000人</p>	→	→	→	→	26,400人	C	<p>入館者数が目標を下回っており、現段階で目標達成は難しい状況である。このような中、小学生や県内の方にも阿波十郎兵衛座敷だけだけでなく人形浄瑠璃、サントアートなど新たな取組も取り入れることが大切と思ひ、C評価とした。</p>	県民
----	---	---	---	---	---	---------	---	---	----

#### 1-5 スポーツ王国とくしまづくり

92	<p>●にぎわいの創出を通じたプロサッカークラブのJ1昇格への機運醸成を図るとともに、J1仕様の施設整備の検討を行います。</p> <p>○徳島ヴォルティスホームタウンセンター等イベント参加者数 [2]4,470人 → [26]9,000人</p>	→	→	→	→	10,250人	B	<p>「J1昇格への機運を醸成する」となっており、4事業ほどの事業を同時に実施しているが、&lt;課題&gt;の欄において、「24年度から招待事業がなくなつたため数値目標の変更が必要である」と記載している。このことは、事業効果がなくても考えられる。今後、更なる取組の強化が必要であると考えられることから、数値目標は達成しているが、B評価とした。</p>	商工・県土
----	--	---	---	---	---	---------	---	--	-------

「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性  
基本目標2「経済・新成長とくしま」

2-1 経済加速とくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H23年度）	戦略会議評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部署
		H23	H24	H25	H26					
7	●成長著しい中国における本県企業の販路開拓及び本県への観光誘客を促進するため、「とくしま・中国グローバル戦略」に基づき、上海事務所を活用した中国市場の情報収集・提供や相談対応を行うとともに、商談機会の拡大や中国企業と本県企業との交流を推進します。	推進	→	→	→		B	-	これまで、成長著しい中国をターゲットとした「とくしま・中国グローバル戦略」に基づき、県内企業の販路開拓及び観光誘客に取り組んできたが、東アジア・東南アジアに重点エリアを拡大する「とくしまグローバル戦略」を新たに展開し、より経済効果を高める。	商工
		開催				開催				
	○「経済会議サミットin上海」の開催 [23]開催	500件	600件	650件	700件	639件				
	○中国企業等との商談機会提供数 [21]140件→[26]700件									
17	●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、農林水産基本案例を円付けする基本計画に基づき、施策を推進します。	推進	→	→	→		B	評価指標が、生産額と比べているが、年により変動が激しいと思われるので、量の方が良いのではないか。課題として、野菜の増産に取り組むとされているので、今後の方針としては、野菜増産に向けた方針を記載すべきである。	「もうかる農林水産業」の取組のため、各種施策を推進することによる数値目標として、農産物産出額を設定することを検討する。	農林
					改定					
	○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 [26]改定									
	○生産額ベースでの食料自給率向上 [19]129%→[26]155%	145%	150%	152%	155%					
	○カロリーベースでの食料自給率向上 [19]49%→[26]50%	49%	50%	50%	50%					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				戦略会議評価	戦略会議の意見	改訂見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26				
21	<p>◎地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う関係団体の合併等を推進し、機能強化を図ります。</p> <p>○農業協同組合数 [21]16組合→[26]1組合</p> <p>○森林組合数 [21]11組合→[26]5組合</p> <p>○漁業協同組合数（冷海） [21]35組合→[26]1組合</p> <p>○農業共済組合数 [21]3組合→[26]1組合</p>	推進	→	→	→		<p>数値目標の達成が困難と部局で判断されているため、C評価とした。</p>	<p>各団体の機能強化を推進する観点から、合併の促進について、支援を行っていく。また、現在の目標値については、各団体が自らの目標として取り組んでいる目標値でもあつたことから、引き続きその実現に向けた検討を行う。</p>	農林
						16組合			
						11組合			
						34組合			
25	<p>◎経営感覚に優れた認定農業者や農業法人を育成します。</p> <p>○認定農業者数 [21]2,775経営体→[26]3,000経営体</p> <p>○農業法人数 [21]148経営体→[26]170経営体</p>	推進	→	→	→		<p>数値目標の達成が困難と部局で判断されているため、C評価とした。</p>	<p>平成24年度から、今後の地域農業のあり方や地域の中心となる経営体等を定める「人・農地プラン」の作成が開始されている。集落の合意形成の下、作成される「人・農地プラン」における「中心となる経営体」は、今後の地域を支える農業者となることから、「中心となる経営体」数を新たな指標とするように検討する。</p>	農林
						2,860経営体			
						2,950経営体			
						3,000経営体			
29	<p>◎「とくしまアグリテクスノスクール」において、技術習得に必要な研修を実施します。</p> <p>○「とくしまアグリテクスノスクール」受講者数（累計） [21]820人→[26]2,915人</p>	推進	→	→	→		<p>数値目標と見直すことを検討する。</p>	<p>農林水産総合技術支援センターの専任による新規拠点の整備に伴い、新たに開設予定の「アグリビジネススクール」についての、事業概要、数値目標と見直すことを検討する。</p>	農林
						1,710人			
						2,135人			
						2,915人			

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H23年度）	戦略会議の意見	改訂見直しの方角性（戦略会議の意見に対する検討）	部署
		H23	H24	H25	H26				
32	●農林水産業の担い手として、建設業など企業の農林水産業分野への新規参入を支援し、企業の活動のノウハウを言わした農林水産業の展開を促進します。 ○他産業からの農林水産業への参入数（累計） [21]29社→[25]44社	推進	—	—	—	A	—	社会情勢の変化にともない、建設業等からの新規参入が増加したことにより、平成23年度の参入数が増加したことから、平成23年度の目標が達成されていること、他産業からの参入が更に増加することを期待し、他産業からの参入数を見直し、目標数値について、上方修正を検討する。	農林
		39社	42社	44社	47社				

2-3 創業支援とくしまづくり

57	●県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合が、株式、社債の引受等の直接金融の手段による資金の提供を行います。 ○投資企業数（累計） [21]8社→[25]10社	実施	—	—	—	C	現状での達成見込みが困難となっており、課題把握に努め、具体的な今後の取組方針を決定すべき。新製品を開発して、物流費がネックになっていること、全国的展開できないこと、物産業者との連携が重要。	当組合は、既に初期投資期間（原則として当初5年間）を経過しており、当該期間終了後の新規投資については、持分金額を有する組合員の同意が必要であるが、こうした承認を得るだけの有望な新規投資先が見つからず、現在は追加投資のみを現実的に実施している。今後、投資先企業の販路拡大をはじめ、創業時に必要とされた支援を強化するとともに、上場に向けた取組みを進めるなど、株主との関係強化を図る。また、新たな成果指標を「投資先企業売上高」とし、新たな存続期間は、平成16年12月12日から平成26年12月まで。	商工
		9社	9社	10社	8社				
58	●起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。 ○「徳島のSOHO*事業者サイト」登録事業者数（累計） [21]67社→[26]85社	実施	—	—	—	C	現状での達成見込みが困難となっており、課題把握に努め、具体的な今後の取組方針を決定すべき。	現在の「徳島SOHO事業者サイト」はSOHO事業者の登録が不十分であることから、「阿波の輝く企業リスト」への移行すること、阿波の輝く企業リストより公開されたサイト「阿波の輝く企業リスト」はSOHO事業者以外の数多くの企業が登録されており、サイト作りにより高い効果が認められ、登録希望についても増加することが見込まれる。	商工
		70社	75社	80社	85社				



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	戦略会議 評価	戦略会議の意見	改革取組の方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部署
		H23	H24	H25	H26					
77	●徳島ならではの地域資源による「とくしまブランド」の活用や、本県の豊かで良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等を連携させ、農商工連携による新商品開発などを促進します。	推進	—	—	—					
	○農商工連携による商品開発事業数（累計） [21]41件→[26]100件	70件	80件	90件	100件	74件				
	○新商品等の開発事業数（累計） [21]—→[26]50件	10件	20件	35件	50件	16件				
	○徳島ビジネスチャレンジメッセ等新農業ビジネス 出展数 [21]—→[26]40出展	15 出展	25 出展	35 出展	40 出展	32出展				

2-5 しごとイキキとくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程	実績値		戦略会議 評価	戦略会議の意見	改革取組の方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部署
			実績値	目標値				
86	●障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめとした県民の意識啓蒙を図り、個人、地域、事業主、行政のそれぞれの立場で障害者の職業的自立を支援する体制づくりを旨とします。	推進	—	—				
	○「とくしま障害者雇用促進条例（仮称）」の制定 [24]制定	制定						
	○民間企業の障害者雇用率（H18対比増加幅） [21]全国2位→[26]全国1位。							
	○民間企業の障害者雇用率 [21]1.61%→[26]1.80%（法定雇用率）以上							

条例の制定により、「とくしま障害者雇用促進条例（仮称）」を、「徳島県障害者雇用促進条例」に修正する。また、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助金法施行令の一部を改正する政令」により、平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられるため、民間企業の障害者雇用率の数値目標を上方修正する。

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年 度)	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改訂見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部署
		H23	H24	H25	H26					
90	<p>●若年無業者（ニート等）等の就業を支援するため、「徳島県若年サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。</p>	実施	—	—	—	A	—	<p>広報を積極的に行った結果、「徳島県若年サポートステーション」の新規登録者数が増加したことなどにより、平成23年度の実績値が目標数値を大幅に上回り、平成26年度の実績値も更に上回っているため、目標数値について上方修正する。</p>	商工	
		165人	190人	215人	240人					241人
92	<p>●産業界との連携のもと、テクノスクール3校の訓練内登き充実強化し、実録力のある人材育成・供給を推進します。</p>	準備	—	推進	—	A	—	<p>経済団体等と「産業界人材育成に関する協定」を締結するなど企業等との連携を強めたことなどにより、平成23年度の実績値が目標数値を大幅に上回り、平成24年度の実績値が目標数値を上回ると推計されるため、養成訓練生の就職率及び在職者訓練の受講者数の目標数値について上方修正を行う。</p>	商工	
		75%	78%	82%	85%					86%
		500人	550人	600人	650人					2,363人
	<p>○養成訓練生の就職率 [21]73%→[26]85%</p>									
	<p>○在職者訓練の受講者数（種べ人数） [21]409人→[26]650人</p>									

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年別別事業計画）				戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改訂見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26				

2-6 ひろがるブランドとくしまづくり

94	<p>●「生鮮市場」はもとより「食品全般」を視野に入れた「新鮮なっ!とくしま」号の全国展開や、大都市、海外におけるPR体制並びに生産体制の強化を行います。</p>	推進	→	→	→			<p>生産現場での「とくしま特選ブランド」への関心が高まり、平成24年度の乗換見込みが目標数値を上回ることから、成果・効果の更なる向上を目指し、とくしま特選ブランド創出数(累計)の数値目標について上方修正を検討する。</p> <p>また、生産体制の強化を図り、首都圏等への販売促進を図るため、野菜作付け面積の拡大を数値目標とすることを検討する。</p>	農林	
		1位	1位	1位	3位					
		15産地	30産地	45産地	60産地	17産地				
		5ブランド	10ブランド	15ブランド	20ブランド	11ブランド				
		300人	600人	900人	1,200人	406人				
		60回	90回	120回	150回	74回				
		350回	400回	450回	500回	351回				
		4回	5回			4回				
		3店舗	6店舗	9店舗	12店舗	5店舗				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H23年度）	戦略会議評価	戦略会議の意見	改訂見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部署
		H23	H24	H25	H26					
95	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、果産農水産物の輸出を支援します。	推進	→	→	→	△	B		農林水産物の輸出拡大を目指し、新たに農林水産加工品についても輸出拡大の目標とすることから、農林水産物輸出金額について、加工品を含めた数値目標とするよう検討する。	農林
		9品目	10品目	10品目	10品目					
		5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	5箇所				
		2店舗	4店舗	6店舗	8店舗	1店舗				
96	●履歴管理制度（トレーサビリティシステム）を活用し、農産物の安全、環境保全、労働安全について国の高度なGAP基準を取り入れた「とくしま安心2GAP認証制度」により、安全で安心な農産物を供給します。	推進	→	→	→	△	A		平成23年度からGAPを導入した制度に再構築し、制度のPRに努めた結果、認証件数が増加した。このため、平成24年度の実績見込みは平成26年度目標値を上回ると推計されるため、認証件数の更なる向上を目標とし、目標数値について上方修正を検討する。	農林
		80件	100件	110件	120件					
		165件	155件	155件	155件	155件				
		165件	155件	155件	155件	155件				
98	●阿南・丹生谷地域において、「阿南・丹生谷地域クラスタ」を設立し、新たな商品の開発や販路開拓など、6次産業化を推進します。	設立	推進	→	→	△	A		平成24年11月にイオンリテール(株)、JAあなみ、那賀町、県を構成員とする「木頭ゆず食文化振興協議会」を設立、新たな商品開発に向けた取組が加速されることにより、平成24年度の実績見込みは、H26目標値を越えたと予測されるため、事業実施による6次産業化の更なる進捗を目指し、H25以降の目標数値について、上方修正を検討する。	商部
		2品目	3品目	4品目	5品目					
		11商品	13商品	15商品	20商品	18商品				
		11商品	13商品	15商品	20商品	18商品				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				取組年度（H23年度）	戦略会議評価	戦略会議の意見	改訂見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する対応)	部署
		H23	H24	H25	H26					
104	<p>● 県西部圏域において、「にし阿波ならではの」農産物を用いた特産品づくりを、6次産業化により進めます。</p> <p>○ 「にし阿波ならではの」の農産物を用いた6次産業化に取り組むモデル組織数（累計） [21]2組織 → [26]4組織</p>	推進	→	→	→		A	-	<p>平成24年8月、9月に三好市及び取みよし町で、そばの栽培等を推進するそばづくりの協議会が設立されたことから、現行の取組に加えて両協議会を中心に、そばを活用した6次産業化を目標とする事業体の育成を推進することとし、数値目標を見直す。</p>	西部
		2組織	2組織	3組織	4組織	2組織				
105	<p>● 「にし阿波ならではの品目として、いんげん、ピーマンなどの園芸品目*、ぶどう、ブルーベリーなどの果樹、タラノメ、山ふきなどの山菜、郷薬手をはじめとする伝統野菜など、特徴ある産地づくりを進めます。</p>	推進	→	→	→		B	-	<p>既に新たな産地づくりに取り組んでいる、そば、みまから唐辛子についても、にし阿波ならではの品目としてさらに推進していくこととし、追加する。</p>	西部
106	<p>● 県西部圏域において、経営感覚に優れた農業者や農作業の受託を行うファームサーパー事業体の育成を進めます。</p> <p>○ ファームサーパー事業体数（累計） [21]16経営体 → [26]19経営体</p>	推進	→	→	→		B	-	<p>県西部圏域における農業者の新たな担い手対策と、農地の適正な安全管理の取り組みとして、経営者間で共同して効果的な営農活動を行う営農組織の育成を追加する。</p>	西部
		16経営体	17経営体	18経営体	19経営体	16経営体				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)				実績値 (H23年度)	戦略会議評価	戦略会議の意見	部署					
		H23	H24	H25	H26									
		進捗	→	→	→									
2-7 次世代を支える林業とくしまづくり														
120	<p>●「高効率団地」に「新林業生産システム」と効率的な設備を配置し、主伐も見据えた生産基盤を整備します。</p> <p>○高効率団地の総延数 (累計) [21] → [26] 60団地</p> <p>○新林業生産システム (先進林業機械) 導入数 (累計) [21] 25セット → [26] 45セット</p> <p>○林内路網*開設延長 (累計) [21] 6.106 km → [26] 6.700 km</p> <p>○「林業版」直接支払制度を活用した森林整備面積 (累計) [21] → [26] 20,000 ha</p>	推進	→	→	→	<p>18 団地</p> <p>33 セット</p> <p>6,340 km</p> <p>5,000 ha</p>	<p>30 団地</p> <p>36 セット</p> <p>6,460 km</p> <p>10,000 ha</p> <p>15,000 ha</p> <p>20,000 ha</p>	<p>40 団地</p> <p>40 セット</p> <p>6,580 km</p> <p>6,700 km</p> <p>4,700 ha</p>	<p>60 団地</p> <p>45 セット</p> <p>6,462 km</p>	<p>19 団地</p> <p>34 セット</p>	A	→	<p>「森林整備加速化・林業飛躍基金」を積極的に活用し、林道、作業道等の林内路網整備に取り組んでいる。平成23年度実績が平成24年度目標数値を上回ったことから、成果・効果の更なる向上を旨とし、林内路網開設延長 (累計) の上方修正を検討する。</p>	農林
121	<p>●木材の加工規模を拡大するとともに、安心な品質を保証するJAS取得の推進や、等級・品質等に応じた商品賃かつ安定供給可能な供給体制づくりを支援します。</p> <p>○製材工場1工場当たりの県産材使用量 [21] 860m<sup>3</sup> → [26] 1,300m<sup>3</sup></p> <p>○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 [21] 16% → [26] 25%</p> <p>○製材JASの認定工場数 (累計) [21] → [26] 16工場</p>	推進	→	→	→	<p>1,000 m<sup>3</sup></p> <p>18%</p> <p>13 工場</p>	<p>1,100 m<sup>3</sup></p> <p>20%</p> <p>14 工場</p> <p>1,200 m<sup>3</sup></p> <p>22%</p> <p>15 工場</p> <p>1,300 m<sup>3</sup></p> <p>25%</p> <p>16 工場</p>	<p>1,145 m<sup>3</sup></p> <p>24%</p> <p>12 工場</p>	A	→	<p>木造公共事業への乾燥材需要の高まりから、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、乾燥材製材工場の機械導入を支援したことにより、平成23年度実績が平成25年度目標数値を上回ったことから成果・効果の更なる向上を旨とし、製材品出荷量に占める人工乾燥材割合の目標数値について、上方修正を検討する。</p>	農林		
125	<p>●県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。</p> <p>○県外における「徳島すぎの家」協力店数 (累計) [21] → [26] 25店</p> <p>○県産材の県外出荷量 [21] 13万m<sup>3</sup> → [26] 19.5万m<sup>3</sup></p>	推進	→	→	→	<p>10店</p> <p>16.2 万m<sup>3</sup></p>	<p>15店</p> <p>17.2 万m<sup>3</sup></p> <p>20店</p> <p>18.4 万m<sup>3</sup></p> <p>25店</p> <p>19.5 万m<sup>3</sup></p>	<p>24店</p> <p>24店</p> <p>16 万m<sup>3</sup></p>	A	→	<p>木造住宅の建築支援の対象を県外へ拡大したことにより、平成23年度実績が平成25年度目標数値を上回ったことから成果・効果の更なる向上を旨とし、「徳島すぎの家」協力店数の目標数値について上方修正を検討する。</p>	農林		

「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性  
基本目標3「安全安心・実感とくしま」

3-1 みんなで守るとくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				数値 （23年度）	戦略 価値 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 （戦略会議の意見に対する検討）	部署
		H23	H24	H25	H26					
32	(新規) ●津波・地震対策要覧版BCPの策定について						-		巨大地震の発生に備え、速やかな復旧に向けた課題と対策を整理した、「津波・地震対策要覧版BCP」を策定することから、新規に主要事業を策定する。	総務
33	●県南西部域における次世代の防災活動の担い手を育成するため、出前講座や南西部防災館を活用した体験学習、防災訓練等を行うほか、学校や地域の中で子どもたちの防災力を育む取組を支援することで、防災教育の充実を図ります。	推進	→	→	→				東日本大震災発生後、風評及び避難勧告の地震・津波に対する危機意識が高まり、平成23年度の実績値が目標値を大きく上回っており、24年度の実績値見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目標とし、子どもたちを対象にした防災講座・訓練等実施回数について、上方修正することを検討する。	南西部
34	○子どもたちを対象にした防災講座・訓練等実施回数 [21]年5回→[26]年45回	30回	35回	40回	45回	62回	A			南西部
35	●「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づき、地域自主防災活動を促進するとともに、犯罪の防止に貢献したまちづくりを推進します。	推進	→	→	→				県民の防犯意識が高まる中、より一層の自主防犯ボランティアリーダーの育成を図るため、リーダー研修への参加を強く促すと同時に、警察署、各地区防犯協会、市町村、教育委員会等関係機関との連携を強化した結果、平成23年度の実績値が目標値を大幅に上回り、平成24年度の目標値をも上回ったことから、成果・効果の更なる向上を目指し、自主防犯ボランティア団体リーダー研修受講者数の目標値について、上方修正を行う。	危機
36	○自主防犯ボランティア団体リーダー研修受講者数（累計） [21]322人→[26]1400人	340人	360人	380人	400人	583人	B			危機
37	(新規) ●薬物濫用防止対策の推進について						-		「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」を制定し、青少年をはじめとする県民の健康及び安全を守り、より一層の薬物濫用防止対策を推進するため、新規に主要事業を策定する。	保健

3-2 いのちを守るとくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				数値 （23年度）	戦略 価値 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 （戦略会議の意見に対する検討）	部署
		H23	H24	H25	H26					
38	●西部総合県民局に、「西部圏域広域防災連絡会議」を設置し、圏域の枠を越えた被災地域に対する行政機能のハブ機能を発揮する取組を支援することから、新規に主要事業を策定する。	検討	→	→	→				西部圏域内の地震防災・被災対策の一環の推進を図るため、県と圏域市町が共同で防災行動計画を策定し、広域支援体制の充実に努めることとする。	西部
39	○広域防災計画の策定 [24]策定	策定	→	→	→					西部

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実施年度（23年度）	取組の状況	取組の意見	改善の方向性（取組会議の意見に対する検討）	部局
		H23	H24	H25	H26					
78	●特定の民間建築物（一定要件の病院・劇場・百貨店・マンション等）の耐震化を目的として、耐震診断・耐震改修などに対し、事業主体である市町村に助成を行っている。	推進	→	→	→		D	数値目標の達成が困難と部局で判断がされており、県のリーダースhipsによる対策の強化が必要である。地域を踏まえた見直し、新たな働きかけが必要である。	県土	
	○補助金交付要綱策定市町村数（累計） [2]15市町村→[26]24市町村	12市町村	18市町村	24市町村	24市町村	7市町村				
	(新規) ●山地災害に関する地域住民への防災啓発について						-		山地災害に関する情報収集の迅速化や山地災害危険地区等における地域住民への防災啓発を推進するため、新規に主要事業を決定する。	農林

3-3 くらしを守るとくまづくり

99	●獣医学生に対し、修学資金の貸与、県獣医師職員勤務範囲でのインテンシブ研修を通じ、緊急伝染病・防・食肉衛生検査業務等の理解を深めることにより、本県獣医師の確保を図り、食の安全・安心に係る業務を推進します。	推進	→	→	→					
	○修学資金制度の創設 [23]創設	創設					A		インテンシブ研修に関する旅費の一部負担など学生が参加しやすい工夫を行うことにより、平成23年度の実績値に現況を既に達成しており、成果・効果の異なる向上を目指し、獣医学生へのインテンシブ年間受入人数の目標数値について、上方修正する。	危機・農林
	○獣医学生へのインテンシブ年間受入人数 [21]3人→[26]12人	6人	8人	10人	12人	12人				
	○獣医師修学資金貸与者数（累計） [21]1人→[26]16人	4人	8人	12人	16人	4人				
100	●産地偽装など食品の不透明表示の未然防止を図り、食品表示の適正化を推進するため、監視体制の充実強化を行います。	推進	→	→	→		A	生産者、販売者側に対しての指導はできているようなので、監視体制を強化してほしい。	危機	
	○「とくしま食品表示Gメン」の創設 [24]創設		創設						平成24年度に「とくしま食品表示Gメン」を創設したことで、監視活動の強化を図るため、新たに「立入調査対象者数」の数値目標を設定し、計画的な監視指導を行うことを検討する。	危機
102	●食品の産地偽装等の問題が相次ぐ中、商品選択に役立つ知識を消費者に身につけていただく食品表示に関する研修会の開催を推進します。	推進	→	→	→		C	消費者に食品表示への関心を高め、研修会の開催や消費者祭り等でPRに努められたいが、研修会の受講者数が目標に達していないので「C評価」とした。	危機	
	○研修会の受講者数（累計） [21]1人→[26]300人	70人	140人	220人	300人	44人			県下全種の消費者を対象として行っている「立入調査」の研修会について、地域ごとの開催も計画し、研修会のPRに努め、受講者数の拡大を図ることを検討する。	危機



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改意見直し の方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部門
		H23	H24	H25	H26					
3-4 しっかりと医療とくしまづくり										
	(新規) ● 鳴門病院の機能強化について					-			鳴門病院の地方独立行政法人化を行うことにより、中核的施設を擁立するとともに、県北部の中核的施設として、より一層の地域医療連携機能の強化を図るため、新規に主要事業を設定する。	保健
125	● 平成26年度の新設立三好病院の開設にむけて、「がん医療」について、従来の「手術療法」や「化学療法」に加え、新たに「放射線療法」を取り入れることにより、「集学的治療」が実施できる体制を整備します。 ○ 徳島県地域がん診療連携推進病院の指定 [23] 指定 ○ 集学的治療 [26] 整備、実施	整備	-	-	-	A			「がん」と診断された患者や家族は身体的にも精神的にも大きな苦痛を抱えており、がん治療におけるこうした苦痛の軽減が重要であるので、がん患者の療養生活の質の向上を図るために、三好病院高層棟整備に含ませて「緩和ケア病棟」を整備する。	保健 病院
130	● 献血について一層の普及啓蒙を図るとともに、若年層に身近なメディア（タウン誌、携帯電話等）を活用した各種啓蒙を実施し、献血者の増加を図ります。	推進	-	-	-	B			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図が作成している「輸血療法の実施に関する指針」の中で、「輸血に伴う感染症のリスクを減らすために、400mlの輸血用血液の使用等により、できるだけ供血者の数を少なくする。」とされている。</li> <li>・ 200ml献血は小児科や産科等に使用されているが、県内での使用量は全体の約1%、年間200本に満たないため、採血に当たっては献血ルームで1週間に数本程度を計画的に採血している状況であり、それ以上の採血は廃棄となり啓蒙を無駄にすることになる。</li> <li>・ 血液センター、救済委員会と協力して、高校生だけでなく養育院に血液や血液製剤に関する理解、献血を受ける患者への関心を高めるため、献血推進活動を行う学生ボランティア等の協力を得るとともに、献血出前講座や体験学習を行う。</li> <li>・ 献血モバイル会員の登録者数については、若者向けタウン誌の活用等周知に努めたことにより、平成23年度の登録者数が目標値を上回ると推計される。年度の実績見込みが目標値を上回り、献血モバイル会員の登録者数の目標値について、上方修正を検討する。</li> </ul>	保健
	○ 若年層献血者数（16歳～29歳） [21]7,181人ー[26]8,200人	7,300人	7,600人	7,900人	8,200人				2つの指標の内1つが未達成であることからB評価とする。若年層に献血を体験してもらおうためには、200mlの献血も推進すべきでないか。	
	○ 献血モバイル会員登録者数（累計） [21]1,044人ー[26]2,000人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 （23年度）	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 （戦略会議の意見に対する検討）	部署
		H23	H24	H25	H26						
		推進	75.9	74.2	72.4	79.8					
135	<p>●地域連携クリニックリカバリス*の推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりに進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケア*の実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。</p> <p>○がんの75歳未満年齢調整死亡率*（人口10万対） [21]78.5 → [26]72.4</p> <p>○がん検診受診率の向上 [19]胃23.5%、大腸18.0%、肺20.2%、 乳癌17.0%、子宮19.0%→[26]すべて50%</p>	推進	77.7	75.9	74.2	72.4	79.8	C	<p>がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国の計画に基づき、現在計画を行っている徳島県がん対策推進計画においても、重点的に取り組むべき課題の一つとして、『がん検診等を含む全人的な緩和ケアの推進』を掲げ、心のケア等を含み全人的な緩和ケアを診療や治療の初期段階から構築されるよう、拠点病院を中心に、地域連携を進めていく。また、徳島がん対策センターや拠点病院、関係団体等との連携により、ネットワークづくりを行っていくとともに、県民に対しても緩和ケアについての普及啓蒙を図っていく。</p>	保健	
143	<p>●「徳島県自殺者ゼロ作戦」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化や連携体制の構築等により、自殺予防を強力に推進するとともに、「徳島県自殺予防サポーター」(ゲートキーパー、傾聴ボランティアなど)における自殺対策の推進を図ります。</p> <p>○自殺予防サポーター養成者数（累計） [21] ー → [26]14,000人</p>	推進	1,000人	2,000人	3,000人	4,000人	3,553人	A	<p>受障しやすい環境づくりのため、対象の拡大や保健所が実施する研修の充実を図ったことにより平成23年度の養成者が目標値を大幅に上回っており、24年度の養成見込みが目標値を上回るため、就業・効果のさらなる向上を目標とし、自殺予防サポーター養成者数（累計）の目標数値について、上方修正を検討する。</p>	保健	

3-5 生涯健康とくしまづくり

「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性  
基本目標4「環境首都・先進とくしま」

4-1 未来へつなぐ環境首都とくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					実績値 (23年度)	戦略会議評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26						
3	<p>◎「徳島県地球温暖化対策推進条例」に基づく「地球温暖化対策推進計画」により、重点プログラムをはじめとした温室効果ガス削減のための施策を推進します。</p>	推進	→	→	→	-	B	<p>H23年度実績がH26年度にならな いと分からないのでは、行動計 画に活かすことができない。指 標の再検討が必要。 また、県民目線から見れば、何 を行っているのか分からない。</p>	<p>温室効果ガス排出量の算定については、徳島省の 算定マニユアルに基づき、国の統計資料などのデー タを活用して行うこととなっている。但し、排出量 算定の対象とされている国の統計資料等は公表され るのに1年以上を要しているため、これをベースと する排出量の算定には、2年程度の期間を要する を得ない。 ただし、温室効果ガス排出量削減に係る具体的な 温暖化対策については、別途、当行動計画の主要事 業として盛り込んでいくところであり、施策展開の 面から、温暖化対策の検証を行うことを可能として いる。</p>	県民	
4	<p>○温室効果ガス総排出量 2020年段階で1990年と比べて25%削減</p> <p>◎地球にやさしい環境活動を県民を挙げて推進するた め、とくしま環境県民会館を中心となつて各主体の自主 的・積極的な取組を支援・拡大します。</p>	順次 拡大	→	→	→	-	B	<p>指標の目標達成のために必要 な、競争的資金獲得が難しいこ とは分かるが、これは状況説明 であり、事業概要を進めるため の課題としては適切ではないと 考えられるため、課題の洗い直 しが必要ではないか。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入や省エネ型ライフスタイ ルの転換などをはじめとする環境対策については、 しつかりと態を据えた長期間にわたる取組が求め られる。また、この取組を効果的に進めるために は、苗等教育機関をはじめ産学民官の各分野におけ る英知や経験を結集し、うまく連携させるとも に、事業をより充実させていくための外部資金等の 調達が必要である。このため、これらの取組の核と なる産学民官の連携体制を今後とも、詳細・拡大さ せていくことが求められる。また、平成23年度は 5つの事業について競争的資金が獲得できたことと より目標を達成したので、数値目標の上方修正を 検討する。</p>	県民	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦略会議 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方角性 （戦略会議の意見に対する検討）	部署
		H23	H24	H25	H26					
7	<p>●自動車の利用を抑制し、徒歩や自転車・公共交通機関等の利用を促進する低炭素型の交通体系を構築するため、「サイクル・アンド・ライド」をはじめとする「環境首都型通勤」の創造に向けた取組を推進します。</p> <p>○民間と産学官による新たな「実証実験」の展開（案計） [21] ー [26]3箇所</p>	推進	1箇所	2箇所	3箇所	2箇所	B	<p>社会実験を行うこととを目標とするのは適切ではないと考える。むしろ社会実験を行った後、どのようにすべきかということに主眼を置く方がよいのではないかと。</p>	<p>今切工業団地での低炭素通勤の実験では、約150名の方に参加いただき、参加された方々の約8割が今後も低炭素通勤を続けるとしている。このように、参加者には直接エコを考える機会を与え、同時に、社会実験結果についてはホームページ（改めの省エネサイト）で広報するなど、社会全体への取組拡大に向けた広報も行ってきている。</p>	県民
12	<p>●地域循環システム構築に向けての体制整備及び風力発電など新エネルギーの導入についての検討を進め、また、市町村等における小水力発電導入に関して、技術支援を行います。</p>	推進	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	A	-	<p>平成24年3月に「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を策定し、本県への自然エネルギー導入を推進しているため、文書改め、市町村等に対する技術支援は、小水力発電だけでなく太陽光発電等も含めるとともに、県自らメガソーラー発電を行う。</p>	県民・企業
14	<p>●農村地域において、再生可能エネルギーを有効活用するためのモデル地区を認定し、「クリーンエネルギーの地産地消」を促進することにより、地域の活性化を図ります。</p> <p>○再生可能エネルギーの導入モデル地区数 [21] ー [26]2地区</p>	推進	1箇所	1箇所	1箇所	調査	B	-	<p>全県固定価格買取制度の実施に伴い、取組みの機運が高まった結果、平成24年度の発電見込みが目標値を上回ると推計されるため、数値目標の見直しを検討する。また、数値目標を上方修正することから、「モデル地区」という表現の見直しを検討する。</p>	農林
16	<p>●自然エネルギー活用の大切さを啓発するため、川口発電所を始めとした企業施設に、啓発用設備の展示、既設水力発電所の見学者通路の整備、太陽光発電設備の設置を行います。</p> <p>○企業施設における太陽光発電設備 [21]1基ー[25]3基</p>	推進	1箇所	1箇所	1箇所	2基	B	-	<p>マリノピア沖洲太陽光発電所及び和田島太陽光発電所を活用し、自然エネルギー活用についての啓発や、災害時における非常用電源としての活用システムの構築に向けて、電気自動車を組み合わせて利用する実証実験を行うよう見直し。</p>	企業

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)				実績値 (23年度)	戦略会議評価	戦略会議の意見	部署
		H23	H24	H25	H26				
20	<p>●利用者が多く啓蒙効果が大い施設照明設備LEDランプの実証実験を行い、計画的な導入拡大を検討するとともに、二酸化炭素排出量削減に貢献します。</p> <p>○LED照明設備実証実験 (2施設) [23] 設置</p>	実証実験	検討	→	→		B	-	企業
		設置				設置			
23	<p>●県民共通の指針・規範である「環境首都とくしま憲章」の県民、事業者、行政などあらゆる主体への普及や、これに基づき自発的な取組を促進します。</p> <p>○「環境首都とくしま憲章」の県民への浸透率 [21] 69.0% → [26] 100%</p>	推進	→	→	→		C	H22年の実績が70.9%であり、実績が低下したこと、活動内容も昨年度と変わらないことから、C評価とした。 また、「浸透率」に関して、受講者アンケートや県のモニタリング調査で測っているのあれば、県行政とある程度関心のある人を対象としていると考えられるので、県民全体へ拡大するときに、かなりの浸透があると考えられる。指標の検討を行うべきではないか。	県民
		75%	85%	95%	100%	70%			
25	<p>●環境学習情報や環境イベントを一元的に発信し、提供することくしま環境首都学校の運営などを通じて、学習機会の提供を行い、県民の環境学習に対する意識を醸成させることにより、県民一人ひとりの自主的・積極的な環境行動・活動を支援します。</p> <p>○環境アドバイザ一派送件数 [21] 139件 → [26] 145件</p>	推進	→	→	→		B	小中学校だけでなく、社会人に向けたP R R活動も必要。	県民
		40件	42件	43件	45件	55件			
26	<p>●環境に関する高い意識と行動規範・実効力を持つ人材を養成するため、各種講座を実施します。</p> <p>○「とくしま環境学講座」受講者数 (累計) [21] → [26] 150人</p> <p>○「エコみらいリーダー育成事業」参加親子数 (累計) [21] → [26] 1500人</p> <p>○「とくしま環境マイスター」認定者数 (累計) [21] → [26] 150人</p>	推進	→	→	→		C	受講者が伸び悩んでいる原因は何かを把握する必要はある。同じような内容の講座がいくつもあっても、講座開催時間が受講しにくい時間帯であるということも考えられる。2つが3つの数値目標のうち、2つが未達成であることや受講者が少ない理由が把握されていないため、C評価とした。	県民
		90人	110人	130人	150人	50人			
		250人	350人	450人	500人	282人			
		20人	30人	40人	50人	14人			

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (23年度)	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	部署
		H23	H24	H25	H26				
33	<p>●「エコオフィスとくしくま・県率先行動計画」に基づき、庁舎の省エネルギー対策などの取組を推進します。</p> <p>○県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量 [26]5%削減（平成20年度比）</p>	推進	→	→	→	-	B	<p>（自己点検・評価において達成困難とした事業） 「温室効果ガス総排出量5%削減」は、平成22年4月施行の改正省エネルギー法に基づき、「エネルギー省1%以上削減を図る努力義務が課せられていること」を根拠としたものであり、温室効果ガスの排出量に直結する事項であることから数値目標として設定している。</p> <p>平成22年度実績が、基準年度（平成20年度）と比較して、温室効果ガス総排出量は2.8%増加している。主たる原因として、当年度が猛暑と厳冬により冷暖房のための電気、燃料の使用量の増加等が挙げられる。県庁も努力義務が課せられる対象事業者であるため、今後、昨今の節電対策を機に、一般の省エネ・省資源に取り組む。</p>	県民

4-2 循環型社会とくしくまづくり

37	<p>●産学民官で構成する「とくしくま環境県民会議」を中心に市町村や民間企業等と連携して、日常生活における「見える化モデル」として「マイバッグでお買い物物販」の登録数増加を図ります。</p> <p>○マイバッグでお買い物物販数（累計） [2] - [26]2,000人以上</p>	推進	→	→	→	2,500人	A	<p>インディゴソックスの選手をエゴ王子に認定するなど、新しい取り組みを行ったことにより目標を達成したため、目標数値を上方修正する。</p>	県民
39	<p>●廃棄物の発生抑制・リサイクル促進のための普及啓発活動を行います。</p> <p>○リサイクル率*（一般廃棄物*） [20]18.9%→[27]28%</p> <p>○1人1日当たりのごみ排出量 [20]1994g→[27]858g</p> <p>○最終処分率（産業廃棄物*） [20]4.5%→[27]3.3%</p>	推進	→	→	→	-	C	<p>第二幕ではC評価であったが、H23年度の取組において、普及啓発だけでなく、今後の取組方針においても普及啓発や啓発型取組を行うとしており、具体的な取組が分からなかった。数値目標は2年後でなく1年分かつ、数値目標を上げることができない。成果が上がっていないのであれば、別の対策を検討する必要がある。</p> <p>廃棄物処理協議会等を通じ、一般廃棄物の処理主体である市町村との連携を強化し、市町村と一体化した取り組みに努める。</p> <p>また、リサイクル率など一般廃棄物の処理状況については、県が集計後国へ送付し、全国でのとりまめ後の結果公表となる。今後においては、県での集計後の数値を暫定値としての記載を検討する。</p> <p>なお、一般廃棄物のリサイクル率は、市町村が関与した廃棄物処理から算出したものである。市町村が関与しない独自ルートによるリサイクルは、率に反映されない（例：事業者から古紙問屋への売却など）。そのため、現指標では社会全体の状況が把握できないことから、独自ルートへの流出等の影響を委ねにくい品目（廃プラ、PET）に限定した指標への変更を検討する。</p>	県民

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (23年度)	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26						
46	<p>◎ゼロエミッション*の実現に寄与する環境関連産業の振興を図るため、産学官による連携に努めるとともにリサイクル施設整備への支援を行います。</p>	推進	→	→	→	→		<p>23年度の実績が1件となっているが、これは、累計とあるところからすると、新規の「貸付金・補助金制度の実施」ではないと推察される。その観点からすると、17年度の実施以降、実績が上がっていないことから、C評価とした。新たな具体的な取組を検討すべき。</p> <p>なお、第二幕においてもC評価であった。</p> <p>また、評価項目についても、貸付金・補助金制度の利用件数で評価するしかないのか、他の評価項目は考えられないのか、検討する必要があるのではないかと。</p>	<p>利用実績を上げるには、貸付等の要件緩和が考えられるが、適正なリサイクルの確保や県内における雇用確保といった観点から現状の要件を緩和することには難しい。今後においては、事業者の利便性を考慮し、当該制度に限らず、他の助成制度・融資制度（NEDO、日本政策金融公庫など）も含わせてPRし、県内における環境関連産業の創出・振興を図ることとし、新たに数値目標の設定も検討する。</p>	県民	
	<p>○環境関連産業の立地を促進する貸付金・補助金制度の実施（累計） [21]1件→[26]2件</p>	1件	1件	1件	2件	1件	C				

4-3 安全で快適なとくしまづくり

58	<p>◎当排水対策などに向けた県民による自主的な活動の支援や意識啓発を実施します。</p>	推進	→	→	→	→		<p>小中学生を対象にした環境学習を多岐行っているが、小学校の突進も考慮し、総合的な学習方法についてはどうか。また、対象者は小中学生だけでなく、対象者もある。他の風性の方々のことでも考慮し、取組を展開していく必要があるのではないか。若防内谷、課題、取組方針から判断し、C評価とした。</p>	<p>当事業のより効果的な実施方法を検討するという観点から、教育委員会へも当事業の周知を図り、連携して事業の実施に当たることと、より多くの学校に参加を呼びかける。また、総合市民局等とも連携を図ることと、事業の対象をさらに広げられるよう、事業の実施方法を見直す。</p>	県民
----	---	----	---	---	---	---	--	---	--	----

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (23年度)	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改訂見直し の方向性 (戦略会議の意見に対する対応)	部署
		H23	H24	H25	H26					
67	● 県民と事業者間の信頼関係を構築するため、リスクコミュニケーションを推進します。	推進	→	→	→		C	事業者等の負担を軽減する観点から、単独の事業としてリスクコミュニケーションの推進を図るだけでなく、新たに事業者等が県民との間で進んでいる環境活動等の一環として実施することなどにより、リスクコミュニケーションの推進を行う方向で見直し。また、セミナー等への参加者等についての目標の設定を検討する。	県民	
72	● 生産性の向上や飼料自給率の向上など、新たにチャレンジするモデル的な取り組みを支援し、持続的に地球環境にやさしい畜産の導入を推進します。 ○ チャレンジモデルの取組数（累計） [2]12モデル→[26]12モデル	推進	→	→	→	6モデル	C	環境への負荷の少ない畜産を推進することを目指していることと、H23の取組や課題については、「経済・新成長とくしま」で取り上げるべきである。数値目標として、C評価とした。数値目標の数値も環境負荷軽減以外のものは、実績から引くこと。	農林	
74	● 住民と行政が協働で道産畜産の向上を図り、地域の歴史・文化や自然を活かした地域づくりを支援する「とくしま風景街道」の取組を推進します。 ○ 「とくしま風景街道」ルート数 [2]14ルート→[26]6ルート	推進	→	→	→		C	他の取組との連携の観点から、「へんろ道」等で地域づくりを行っている他の団体等に対して、「とくしま風景街道」の取組についての情報発信を強化するとともに、「とくしま風景街道」の取組も含めた内容に見直し、より効果的な取組とする。	県土	
75	● 「四圍のみずべ八十八カ所」のPRを行うとともに、八十八カ所以外の番外箇所の新たな掘り起こしを行い、ルートをマップを作成して県内外へ「徳島のみずべ」の魅力を情報発信します。 ○ ルートマップの作成 [26]作成	推進	→	→	→		C	「へんろ道」や「四圍のみずべ」との連携の観点から、「ルートマップ」作成の際には、これらのコースや「四圍産場八十八カ所」を記載するなど、一般の方々に馴染みのあるものになるよう、取組内容を見直し。	県土	



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦略 会議 評価	戦略会議の意見	改訂見直しの方角性 （戦略会議の意見に対する検討）	部局
		H23	H24	H25	H26					

4-4 自然共生社会とくまづづくり

87	<p>◎外来種についての基礎調査を行うことにより、生態系の保全や農林水産業への被害の防止を推進します。</p> <p>○特定外来種（アライグマ・アルゼンチンアリ・オオクチバス・ブルーギル等）の生息状況を明らかにするための調査 [23]～[26]毎年調査</p>	推進	—	—	—	調査	C	<p>鴨門市と共同でカメの捕獲を行っているが、大きな問題になってから取り組まれている。調査だけでなく、駆除対策にも取り組むべきで、対策が遅いのではないかと。</p>	<p>アライグマについては、全国的に農作物等への被害が発生していることから特定外来生物に指定されており、本県でも鴨門市を中心に捕獲や調査を進めてきた。また同様に、特定外来生物であるアルゼンチンアリについても、これまで緊急駆除用創出事業により徳島市の木材団地内で駆除対策や生息調査を実施してきた。今後も引き継ぎ市町村・地域住民・企業や関係団体などと連携し、対策を進めて行く。</p>	県民
		毎年調査	毎年調査	毎年調査	毎年調査	調査				
89	<p>◎農林漁業の生産活動を促進するため、サル・イノシシ・シカ・カワウなどの鳥獣被害対策を総合的に進めたい。</p> <p>○市町村被害防止計画の策定数（累計） [21]16市町村→[26]21市町村</p> <p>○築菜等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計） [21]273件→[26]340件</p> <p>○イノシシ・シカの処理加工施設数 [21]— → [26]3施設</p> <p>○モンキードッグ*育成頭数 [21]17頭→[26]34頭</p> <p>○広域連携によるカワウ被害防止対策取組河川数 [21]— → [26]6河川（泉下金主要河川）</p>	推進	—	—	—	20市町村	B	—	<p>国の鳥獣被害防止総合対策交付金を確保し、侵入防止柵の整備やモンキードッグの育成を推進した結果、築菜等で取り組んだ防止施設等の整備件数及びモンキードッグの育成頭数は平成23年度の実績値が目標数値を上回った。今後、成獣・幼獣の更なる向上を目指し、目標数値の上方修正を検討する。イノシシ・シカの処理加工施設については、獣肉の活用や普及を進める上で重要な要素であるため、目標数値の上方修正を検討する。</p>	農林
		18市町村	19市町村	20市町村	21市町村	22市町村				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別卒業計画）				実績値 (23年度)	戦略会議 評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					

4-5 豊かな森林とくまづくり

100	<p>●森林の多様性をPRするとともに、ボランティアや企業・県民と協働した森づくり活動や、森林のCO2吸収量を活かした排出量取引制度の導入を推進します。</p> <p>○県民参加による植樹など森づくり件数（累計） [21]12件→[26]60件</p> <p>○カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計） [21]15企業・団体→[26]100企業・団体</p> <p>○個人寄附金による森づくり箇所数（累計） [21]1箇所→[26]5箇所</p> <p>○オフセット・クレジット（J-V E R）*認証面積（累計） [21]129ha→[26]650ha</p> <p>○関西広域連合における「森林づくりカーボン・オフセット制度」の創設 [26]創設</p>	推進	→	→	→	→	→	→	→	→
		30件	40件	50件	60件	31件				
		70 企業・ 団体	80 企業・ 団体	90 企業・ 団体	100 企業・ 団体	73 企業・ 団体	A			
		2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	2箇所				
		311ha	470ha	560ha	650ha	571ha				

民間企業が所有する森林での認証が促進されていることで、平成23年度の実績が平成25年度の目標数値を上回ることから、成果・効果の更なる向上を目指すため、オフセット・クレジット（J-V E R）認証面積の目標数値について、上方修正を検討する。また、国の制度改正により名称が変更となるため、これに併せて数値目標項目名の変更を検討する。

-



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				取組 会議 評価	取組会議の意見	改革見直しの方向性 (取組会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26				

5-2 高齢者生き生きとくしまづくり

37	●介護サービス従事者*の研修等を通じ、介護サービスの質の向上を図ります。  ○介護サービス従事者の研修参加者数 [21]4,394人/年→[26]5,100人/年	推進	—	—	—	C	参加者については、平成22年度に比較して増加しているものの、平成19年度から21年度までの実績を下回っている。高齢者に対し、質の高い介護サービスを提供するためにも、必要な研修を受講し、質の向上を図る必要があることとから、「C評価」とした。今後は、研修参加者を増やす工夫が必要である。	介護保険制度が満足して10年以上経過し、市町村や社会福祉法人、NPO法人、民間事業者による、介護サービス従事者を対象とした研修が増えている。こうした実態を踏まえ、今後、県において、地域の核となるリーダー型サービス従事者の育成を図る観点から、介護サービス従事者の高度な技術・知識の修得に繋がるような研修を重視していくこととし、数値目標についても見直し方向で検討する。	保健
		4,550人/年	4,700人/年	4,900人/年	5,100人/年				

5-3 障害者生き生きとくしまづくり

51	●障害者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、居宅サービスへの充実を図ります。  ○補助犬の登録頭数（累計） [21]12頭→[26]17頭	推進	—	→	→	B	平成23年度の取組として、盲導犬を1頭を育成、貸与したとことと、思うが、ここでは、もつと幅の広い施策を推進していくことが求められているのではないか。新たに指標を追加して、進捗管理を行ったらいいたいと思う。	障害者が必要とするニーズに対応した居宅サービスへの充実に向け、新たに視覚障害者生活訓練事業の受講者延べ数（累計）を数値目標として追加する。	保健
		14頭	15頭	16頭	17頭				

5-4 ユニバーサルとくしまづくり

57	●「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」を改定し、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進します。	改定・推進	—	推進	→	C	「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」の改定状況が不明であり、また、「整備事例の取組」が課題となっていることは疑問であることから、「C評価」とした。	「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」を充実するため、施設の整備基準やこれまでの整備事例等を体系的にわかりやすく整理した推進プランを補完する「ガイドライン」を今年度中にとりまとめるよう、取り組んでいく。	県土
		14頭	15頭	16頭	17頭				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)			実績値 (23年度)	戦略会議 評価	戦略会議の意見	改意見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26				

5-5 共助共生とくしまづくり

68	<p>●障害者のコミュニケーション手段等を確保するため、手話・契約筆記・点訳等の専門的知識・技能を有する各種ボランティアの他、地域における生活を支援するためのサポーターを育成するとともに、県民への理解と普及を促進します。</p>	推進	—	—	—	<p>○県登録手話通訳者数 [21]53人→[26]60人</p>	C	<p>手話通訳者だけを増やすのではなく、点訳のボランティアの育成も含め、取組の強化を図る必要があるのではないか。また、オンラインワーカーの確保（第二弾）より手話通訳者の目標を下けていることもあり、取えて、平成23年度の取組を強く評価した。</p>	<p>障害者が必要とするニーズに対し総合的なコミュニケーション手段等の確保を図るため、手話通訳者・契約筆記者をはじめ、点訳・音訳等仕員の養成を行うとともに各種ボランティア等の確保に努める。</p>	保健
		54人	56人	58人	60人					
	<p>○「障害者サポーター」数（累計） [21]—→[26]180人</p>	90人	120人	150人	180人	69人				



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦略 会議 評価	取組会議の意見 （他の審議会等の意見）	改善見直しの方向性 （取組会議の意見に対する検討）	部局
		H23	H24	H25	H26					
25	<p>●児童生徒の実態把握をもとに、学校・家庭・地域が連携した取組を実施し、児童生徒の体力向上を図ります。</p> <p>○「全国体力運動能力調査結果」における全国順位 [21]小5男子：全国47位、中2女子：全国38位 → [26]小5、中2ともに全国平均以上</p>	推進	—	—	—	C	<p>体力の全国順位があまりにも低いこと、長年改善されていらないこと、学力向上に非常な影響を及ぼしていること、心身の健康などに影響を及ぼしていること、早急な対応が必要であると判断し、C評価とした。</p>	<p>子どもの体力向上の観点から ○各小・中学校が作成している「体力向上計画」の概ね取組を新たに研修会等で周知し、各校の取組を生かせるようにする。 ○各校の新たな体力向上の結果を分析だけにとどまらず、次年度の「体力向上計画」に反映させる。 ○現在、授業力向上のため小学校の体育授業に派遣している大津市教員等を、新体力テストの結果が全国平均に満たない学校に重点的に派遣する。 ○ICTを活用したランキングシステムによる「手軽にできる運動」の種目を増やしたり、家庭で取り組める内容を追加したりして参加数を増やし、運動習慣の確立を図る。 ○従来運動や外遊びをより一層推進する。 ○トータルプログラムを招聘した講演会をはじめ、ホームベースや縦面等により、子どもの体力向上に対する効果的な家庭への啓蒙を図る。</p>	教育	
29	<p>●学校保健の充実を図るとともに、学校・家庭・地域・専門機関と連携し、子どもたちの現代的な健康課題の解決に取り組みます。特に、顕著しい生活習慣病の定着を図り、児童生徒の肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。</p> <p>○肥満傾向児の出現率 [21]小・中・高の全年齢で全国平均を上回っている → [26]小・中・高の全年齢で全国平均以下</p>	推進	—	—	—	C	<p>食生活、運動など総合的な取組に必要となる。学校、家庭、地域、専門家などとの連携を早急につくることが、成果が出ていること、C評価とした。</p>	<p>高血圧や糖尿病・腎臓病の疑われる児童生徒に対して平成24年度から小中高全ての校種において、学校と医療が連携した全学的な医療個別アプローチを実施している。今後、医療機関への受診率の向上を促進し、受診率の向上を指導し、症状の改善や生活習慣病の予防に努めていく。また、運動などの個別指導をさらに強化し、他の状況に際しては、地域学校保健委員会の開催を促進し、学校・家庭・地域が連携した肥満予防、生活習慣病予防について、課題の解決に向けた体制づくりを推進するよう働きかけていく。</p>	教育	
30	<p>●児童生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、県下全域における職場体験や就業体験の取組を推進します。</p> <p>○高校におけるインターンシップの実施率 [21]54% → [26]70%</p> <p>○中学校における職場体験の実施率 [21]83% → [26]100%</p>	策定・推進	—	—	—	B	—	<p>インターンシップ関連事業の推進、キャリア教育の推進等に向けた小冊子「キャリア教育の推進に向けて」を各小中高校へ配布、校長会や市町村教育委員会へ職場体験実施に向けた取組の取組により、職場体験・インターンシップ実施率が目標値を上回ったため、現状に合った目標値に見直す。</p>	教育	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦略 会議 評価	戦略会議の意見 （他の関係会等の意見）	改善見直しの方向性 （戦略会議の意見に対する検討）	部局
		H23	H24	H25	H26					

6-2 個性尊重とくしまづくり

31	<p>●「ハナミズキ・プロジェクト」における教育施設として、病弱者を伴う発達障害の生徒に対して、社会的・職業的自立に向けた教育を行う、全国に先駆けた「オンリーワン施設」となる「徳島県立みなと高等学園」を設置します。</p>	準備	1校	1	1	1	A	—	<p>平成24年度「ハナミズキ・プロジェクト」における教育施設として県立みなと高等学園が開設されたことから、施設後のみなと高等学園の取組を示す表親を追加、推進の見直しを行う。</p> <p>発達障害教育支援の拠点である、みなと高等学園を準備局とした「徳島県発達障害教育研究会」を発足し、発達障害教育に関する各種の研究を深める。</p> <p>25年度は県立学校（高等学校、特別支援学校）が参加し、順次小・中学校からも参加を受け入れることとし、研究会の取組を拡大しつつ研究内容を充実、発展させる。</p>	教育
	<p>○徳島県立みなと高等学園の設置 [24]開校</p> <p>○徳島県立みなと高等学園生徒数 [21] 11 [26]4学期96人</p>	開校	開校	32人	64人	96人	—	—	—	—
35	<p>●特別支援教育の充実を図るため、教員の専門性向上に取り組めます。</p>	推進	1	1	1	1	C	取得に向けた支援を積極的に行うべき事業と判断し、現職の取得講座受講のための個人負担制は取得の推進に逆行するものとして、C評価とした。	<p>受業者負担については、平成21年度から始まった免許更新制についても受業者負担となっており、今後も継続するが、免許保有者が少ない明後職音・聴覚障害児の免許取得のための講座を毎年開設することや、免許取得についてのガイダンスを丁寧に行うことにより、今までの以上に免許取得しやすいよう工夫し、免許状保有率の向上を図る。</p>	教育
	<p>○特別支援学校に勤務する教諭の特別支援学校教諭免許状保有率 [21]73%→[26]80%</p>	80%	80%	80%	80%	71.5%	71.5%	—	—	—

6-3 みんなのまなびやとくしまづくり

45	<p>●地域の教育力を向上させるため、学校支援地域本部や学校サポーターズクラブによる取組を推進し、学校・地域において教育活動支援を展開する学校地域応援団の設立を目指す。</p>	推進	1	1	1	1	C	<p>学校支援地域本部、学校サポーターズクラブ、オンリーワン施設などでのように地域の教育力を高めるためのC評価としました。</p>	<p>学校支援地域本部設置、学校サポーターズクラブ（学習支援）、地域の方々のボランティア（学習支援）、ボランティア活動の推進、スクリーンを配置することによって促進する取組である。地域の万々が学校支援ボランティア活動をおおとして、子どもたちの前にもっと積極的に地域の教育力を高めようとする。事業をより一層広報することとする。</p>	教育
	<p>○学校サポーターズクラブの設置市町村数 [21] 11 [26]全市町村</p>	5市町村	10市町村	15市町村	24市町村	13市町村	13市町村	—	—	—
48	<p>●地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。</p>	郵次拡大	1	1	1	1	C	<p>全校に防災クラブを設置し、クラブを通して対応能力の向上を図るべきであるが、防災クラブの設置が遅いためC評価とした。</p>	<p>防災クラブの設置は、全国的にも例を見ない先進的な取組であり、実施にあたっては様々な取組を並ねながら進めているところである。</p> <p>1年目は津波被害の軽減される治世の幸校5校を、2年目は土砂災害や洪水等の被害が想定される地域の学校を含めた5校を指定し、実施してきた。今後とも地域と連携し優れた取組を普及し、防災クラブの設置を進めていく。</p>	教育
	<p>○県立学校の「防災クラブ」の設置数（累計） [21] 11 [26]20校以上</p>	5校	10校	15校	20校以上	5校	5校	—	—	—



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	取組 会議 開催 回数	取組会議の意見 （他の取組等との意見）	改善要望の方向性 （取組会議の意見に対する検討）	担当
		H23	H24	H25	H26					
49	<p>◎地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取組を継続的に推進します。</p> <p>○あん・あんサポートネットの組織化 [21] → [26] 全中学校区に組織</p> <p>○あん・あんサポート（スクールガードリーダー等を核とした学校安全ボランティア）の登録数 [21] → [26] 12,000人</p> <p>○児童生徒の自転車乗車中の事故数 [21] 事故件数の68% → [26] 事故件数の50%以内</p> <p>○地域住民参加の防災訓練実施数 [21] → [26] 全小・中・高校で実施</p>	推進	—	—	—	9,000人	9,500人	B	<p>児童生徒の交通事故は毎年400件以上発生している。自転車事故だけでなく、すべての交通事故を減らすため、数値目標を定める。</p> <p>防災訓練については、県内すべての学校で積極的に実施されている。26年度には、すべての小・中・高等学校で地域住民参加の防災訓練が実施されるよう取組を強化する。</p>	教務
50	<p>◎「地域の教育・文化の創造拠点」としてのオンラインワークショップをより一層推進し、学校と地域との連携を強め、生徒の主体的な活動を引き出しながら、地域に貢献する学校づくりを進めるとともに、学校と地域の好循環を促します。</p> <p>○「オンラインワークショップ『元気とくしまプロジェクト』」実施校（累計） [22] 7校 → [26] 35校</p>	推進	—	—	—	67校	B	<p>これまでの地域貢献を行う学校を支援する「オンラインワークショップ『元気とくしまプロジェクト』」は、リーディングケースをさらに伸ばすことにより、平成24年度で終了し、平成25年度から、さらに「地域貢献」から「全国」へとして「世界」を目指しながら、閉鎖性を打破する「オンラインワークショップ」を支援する「スーパーオナーワークショップ」として再構築を行う。</p>	教育	

6-4 生涯まなびとくしまづくり

61	<p>◎関係機関等と連携しながら「徳島県食育推進計画」の知実な推進とともに、人材の育成を図ります。</p>	推進	—	—	—	—	C	<p>「徳島県食育推進計画」に基づき、24全市町村において、「食育推進計画」を制定し、市町村など関係者と連携した取組に努めている。人材の育成については、食育推進ボランティアの登録や、食をめぐる経験や県の取組について、食育推進委員、食育推進アドバイザーなどを効果的に活用するための「食育推進アドバイザー研修会」を開催し、食育推進アドバイザーを養成することにより図る。</p>	農林
----	---	----	---	---	---	---	---	--	----



番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実施年度 (23年度)	戦略 会議 評価	取組会議等の意見 (他の審議会等の意見)	改善見直しの方向性 (取組会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					
75	<p>●青少年が様々な活動に主体的に参加するためのノウハウを学ぶ機会や、活動を支援する人々との交流の場を提供し、青少年リーダーや青少年活動指導者を育成します。</p> <p>○青少年指導者養成講座参加者数（累計） [2]1369人→[26]640人</p>	実施	—	—	—	511人	C	<p>青少年リーダーは、さらに育成する必要があるのか、人材育成を期待してどのような活動や成果を期待しているのか不明なため、C評価とした。</p>	<p>とくぎんどもニモニブラザ（県青少年センター）に活動の拠点を置く青少年活動団体や青少年サークル団体などが、地域活動、国際交流やスポーツ活動等を活動に展開するためには、優れた青少年リーダーの存在が不可欠である。このため、各種取組等を奨励することにより、世代交代等に対応したりリーダーの育成を図ることにも、リーダーを始めとした団体構成員の全体的な質向上を目指す。</p>	県民
80	<p>●県審議会等委員への若者の登用を求め、若者の政策・方針決定過程への参画を促進します。</p> <p>○「県審議会等委員に占める若年者（40歳未満）」の割合 [2]14.3%→[26]18.6%</p>	促進	—	—	—	6.9%	C	<p>若者を参加させせるのであれば、公募して、しつかりとした意見の持ち主を発用することが適当である。</p>	<p>県の政策・方針決定過程への若者の参画を促進するため、委員公募時に若者の優先について検討するとともに、特定の専門分野に係る職員を若者の登用を求め、有効な手段として若年者人材リソースの整備・活用を図る。</p>	県民

基本目標7「宝の島・創造とくしま」 「いけるよ！徳島・行動計画」改善見直しの方向性

7-1 誰もが幸福とくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実施年度（23年度）	戦略会議評価	戦略会議の意見	改善見直しの方向性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					
15	<p>●要保児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。</p> <p>○「養育支援訪問事業」実施市町村数 [21]13市町村→[26]全市町村</p>	推進	18市町村	20市町村	22市町村	24市町村	17市町村	児童虐待数が増加している中、「養育支援訪問事業」を26年度には全市町村にという数値目標を掲げているが、取組方針が働きかけであるが、より積極的に26年度といわず、早急に全市町村が実施するようにすべきである。	児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期からの支援、保護者の養育能力を向上させる支援等、防犯に要する養育支援が特に必要な家庭に支援を行う「養育支援訪問事業」が全市町村において実施されるよう、積極的に働きかけ、目標を前倒しする。	保健

7-2 協働立県とくしまづくり

20	<p>●「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、「まちとむら」の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。</p> <p>○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） [21] ー → [26]20協定</p>	支援	11協定	14協定	17協定	20協定	18協定	県下の企業・大学等に広く積極的に働きかけたところ、平成23年度の実績が平成25年度目標数値を上回ったことから、事業実施による農山漁村地域の保全活性化推進を目指し、農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）の目標数値について、上方修正を検討する。	農林
22	<p>●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、NPOの起ち上げから自立まで支援します。</p> <p>○「とくしま県民活動プラザ」において情報発信を行っているNPO法人等の団体数 [21] ー → [26]50団体</p> <p>○NPO等の活動基盤の強化を図る講座等への参加者数（累計） [21] ー → [26]300人</p> <p>○NPOレτζジ*の設置数 [22] ー → [26]3箇所</p>	推進	12団体	24団体	36団体	50団体	55団体	各種情報の集積・発信を行うため、とくしま県民活動プラザ内に平成23年度に創設した「ゆめバンクとくしま」が、今年度までに想定以上の利用となり、目標を達成したため目標数値を見直し、今後は、創設当初のような増加は見込めないものの、引き続き増加に努めていく。	県民

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年別事業計画）				実績値 （23年度）	単 位 評 価	戦略 会議 の 見 解	改訂案の方向性 （戦略会議の意見に対する検討）	部局
		H23	H24	H25	H26					
26	●住民団体や企業等との協働によるアドプトプログラム の取組をさらに推進し、公共土木施設以外の公の施設へ も区域の拡大を図るとともに、参加団体の拡大を進めま す。	推進	—	—	—	993 団体	B	平成23年度実績より、調査対象を市町村が行うア ドプト事業にも拡大したことで、1000団体を越える 増加となり目標を達成したため、目標数値を見直 す。ただし、「幅広い」状態であり、今後は、箱突に増加す るよう取り取り縮んでいきたい。	県民	
	○アドプト参加団体数 [21]833団体→[26]920団体	867 団体	885 団体	902 団体	920 団体	993 団体				

7-3 活力みなぎるとくしまづくり

29	●移住等に関する情報・魅力発信を行うため、地域の実 情に柔軟に対応し、地域の創意工夫が活かせる総合的な 支援を行う「移住交流支援センター」の整備などを推進 し、県と市町村が連携・協働した積極的な移住・交流の 促進を図ります。	推進	→	→	→	11地域	B	数値目標は達成しており、取組 は評価できているが、移住・交流の 効果があがっているのか、疑問 である。地区を増やすのではな く、移住特区のようなものを考 えて移住者を増やす取組をすべ きではないか。 また、移住支援の把握及び数値 目標の検討が必要である。	政策
	○「移住交流支援センター」の設置地域数 [21]8地域→[26]13地域	11 地域	12 地域	13 地域	13 地域	11地域			
35	●農業生産の維持・拡大を図るため、地域ぐるみでの耕 作放棄地の発生防止や集約的かつ持続可能な体制整備、 農地・農業用水の保全の取組を支援します。	支援	→	→	→	162 集落	B	平成24年度から、農地や農業用水などを保全する ための共同活動を支援する第2期対策がスタートし たため、取組みの一層の推進を図った結果、平成2 4年度実績見込みが目標数値を上回ることから、成 果・効果の更なる向上を目指し、目標数値につい て、上方修正を検討する。	農林
	○「中山間地域等直接支払制度*」の集落で地域農 業を支える体制づくりに取り組んだ集落数 [21] — → [24]164集落	162 集落	164 集落	164 集落	164 集落	157集落			
	○農地や農業用水などを保全するため共同活動に取 り組んだ活動集落数 [23] ~ [26]104集落	104 集落	104 集落	104 集落	104 集落	104集落			

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (23年度)	戦略 会議 詳細	戦略会議の意見	改定見直しの方角性 (戦略会議の意見に対する検討)	部局
		H23	H24	H25	H26					
43	<p>●「四国」と「近畿」の結節点として、医療、文化、観光、環境、防災など、様々な分野での広域的な課題の解決に取り組むことにより、21世紀にふさわしい明るい気あふれる「とくしま」づくりを進めます。</p>	推進	—	—	—	B	広域的な取組により一定の成果を上げているが、今後どのよう な点に取り組むのか早期に決め ておく必要がある。また、広域 的な課題を検討する場といた うのが県庁内外に必要なのでは ないか。	今後、広域的行政課題に対する県や市町村の二一 市 を一層把握する意味、庁内各課の一層の活用や、市 町村と定期的な意見交換を行う仕組みを構築し、意 「本県の意見」として、効果的に四国広域連合の 思決定の場である。「四国広域連合委員会」へと届 ていく。こうした取組を進めることで、四国 広域連合が見直し作業を進める広域計画へ効果的に 反映できるように取組を進める。	政策	

7-4 笑顔あふれるとくしまづくり

58	<p>●「マチ☆アソビ」に新たなイベントを加え、拡大する とともに、新聞・テレビ・雑誌・WEBや衛星放送等あ らゆるメディアを活用し、全世界への情報発信を強化し ます。</p>	開催	—	—	—	A	—	「マチ☆アソビ」の年間参加者数について、国際映 画祭やイベントの開催などにより徳島ならではの良 さが浸透してきたこと、インターネット等での「口 コミ」により情報が広く知れ渡ったことにより平成 23年度の実績値が目標値を大きく上回っていること から、更なる際々の拡大を目指し、目標値を上 修正する。	商工
		62,000人	65,000人	67,000人	70,000人				70,000人
62	<p>●地元の世界や大学等の高等教育機関との連携強化や四 国広域連合との連携などにより、コンベンション参加 者数の増大を目指す。</p>	開催	—	—	—	C	開催助成以外の取組が不明で あり、また、どの程度の会議が 開催されたのかが不明である。 今後の取組方針においても、 課題に抱けた地域との差別化 について具体的な取組が必要 である。	「国際ミーティング・エキスポ」への出展や「中 四国地区コンベンション誘致協議会」を開催したほ か、四国運輸局等と協力し海外での現地セミナーの 開催やキーパーソン等の招聘等を行った。 こういった取組を推進し、徳島の認知度の向上や 開催助成をPRするともに、MICE誘致を推進 する。また、大学等関係機関とも連携強化を図って いく。アステイトだけでなく、他施設とも連携したコ ンベンションを開催することができるよう、ラッ トツ機能を活用させ、利便性の向上による差別化 を図る。 また、開催助成対象以外についても集計し、数値 目標を見直す。	商工
		45,000人	50,000人	55,000人	60,000人				62,000人

7-5 希望に向かうとくしまづくり

	<p>(新報) ●四国新幹線の実現について</p>					—		リダンダンシ一の継ぎや最新の新幹線技術による技 術立国日本の再生などに繋がる「四国新幹線の突 破」を目指す。	政策・ 県土
--	-------------------------------	--	--	--	--	---	--	--	-----------

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 （23年度）	戦略会議の意見	改定見直しの方向性 （戦略会議の意見に対する検討）	部局
		H23	H24	H25	H26				
71	<p>県民からの電話による問い合わせを一元的に受け付ける県庁コールセンター「すたらくんコール」や「県庁サービスセンター」及び各総合県民局「県民センター」において、県民の県政に対する意見、苦情、照会、相談等の適切な迅速に対応するとともに、よくある質問をFAQとして整理・情報提供し、サービス向上を図ります。</p> <p>○コールセンターでの対応完了率 [21] ー [26] 60%</p> <p>○FAQ月間平均アクセス数 [21] ー [26] 2万5千件</p>	推進	→	→	→	A	ー	県民からの問い合わせを分析しFAQへ反映させるとともに、新しい情報への更新に努めたところ目標を達成したため、目標数値を上方修正する。	県民
73	<p>県が保有する情報を積極的に「県ホームページ」で公表することにより、県民への迅速な情報の提供など県民サービスの向上を図ります。</p> <p>○「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づく「公表推進情報」の「県ホームページ」上での公表件数 [21] 90件 → [26] 180件</p>	推進	→	→	→	A	ー	県のホームページでの公表について、実施機関への周知に努め、各機関が積極的に取り組んだ結果、平成23年度の公表数値が4年間（H23～H26）の目標数値を上回ったため、県民サービスのさらなる向上を目指し、H26年度までの目標数値について、上方修正を検討する。	経営
75	<p>県職員の職務執行の公正さを確保するため、「県職員倫理審査会」、「監察局」によるチェック等による取組を推進します。</p>	推進	→	→	→	D	<p>昨年度の評価でも様々な議論の後、C評価を付けた。しかし、それ以降も不祥事が発生している。今やっつけている取組のさらなる充実推進だけではなく、新たな視点も入れ再発防止について検討すべきであると考え、「D評価」とした。</p>	<p>「県職員倫理審査会」及び「監察局」による県民目線に基づきチェックを実施するとともに、これらの制度所管課による抜き打ちや公用車使用の適正化、情報セキュリティ対策に係るチェックの強化を図り、職員一人ひとりにまで意識が浸透するよう努める。</p>	経営
76	<p>県民の迷惑や不便を招くような行為の防止を図り、公務に対する信頼の確保を図るため、「徳島県の公務員倫理に関する条例」の適切な運用を行います。</p>	運用	→	→	→	D	同上	<p>コンプライアンスハンドブックや「ラーニング研修」をより身近な事例に基づいて実施するとともに、定期的なアンケートの実施など新たな観点で組織や個人に内在する課題の早期発見に努め、これを解消することにより、職員一人ひとりに対する倫理意識の徹底を図る。</p>	経営

